

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第81期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	エスエス製薬株式会社
【英訳名】	S S P C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥成一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号
【電話番号】	東京03(3668)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊東良宏

(平成20年4月7日より、登記上の本店所在地である上記所在地に移転する予定ですが、それまでは下記の場所で業務を行っております。)

【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	東京03(5549)0555(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊東良宏
【縦覧に供する場所】	エスエス製薬株式会社 本社 (東京都港区赤坂四丁目2番6号) エスエス製薬株式会社 大阪支店 (吹田市広芝町12番36号) エスエス製薬株式会社 北海道支店 (札幌市中央区宮の森三条一丁目5番46号) エスエス製薬株式会社 仙台支店 (仙台市若林区卸町東一丁目4番23号) エスエス製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区大秋町二丁目32番地) エスエス製薬株式会社 九州支店 (福岡市博多区美野島三丁目1番35号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、一般の縦覧の便宜のため供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
売上高 (百万円)	72,695	71,040	64,395	55,602	51,308	38,171
経常利益 (百万円)	5,681	5,037	4,745	3,306	2,683	2,519
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	902	3,354	3,175	6,196	894	1,256
純資産額 (百万円)	58,134	60,484	62,158	66,850	62,851	62,326
総資産額 (百万円)	120,117	114,606	99,052	102,800	91,769	90,817
1株当たり純資産額 (円)	474.67	493.64	507.88	546.65	513.96	510.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	7.07	26.87	25.45	50.17	7.31	10.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		25.64	24.33	47.34		10.04
自己資本比率 (%)	48.40	52.78	62.75	65.03	68.49	68.63
自己資本利益率 (%)	1.54	5.66	5.18	9.61	1.38	2.01
株価収益率 (倍)	84.02	26.50	29.74	18.22		52.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,485	6,629	2,327	3,887	5,298	4,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,392	1,957	2,610	12,335	1,799	843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,606	7,834	11,874	2,288	3,071	1,264
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,003	38,749	29,665	43,599	33,433	37,391
従業員数 (名)	2,168	2,066	1,838	1,527	1,322	1,306

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成19年12月期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
売上高	(百万円)	61,083	58,676	58,436	49,766	44,433	32,563
経常利益	(百万円)	4,890	4,053	4,821	3,531	3,113	2,603
当期純利益	(百万円)	924	2,976	3,127	4,255	435	1,382
資本金	(百万円)	10,162	10,162	10,162	10,162	10,162	10,172
発行済株式総数	(千株)	122,947	122,947	122,947	122,947	122,947	122,966
純資産額	(百万円)	61,115	63,004	64,500	67,013	64,044	63,585
総資産額	(百万円)	112,210	106,641	97,615	99,838	89,438	87,858
1株当たり純資産額	(円)	498.11	513.30	526.08	547.05	523.71	520.36
1株当たり配当額	(円)	12	12	15	25	15	11
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	7.26	23.76	25.04	34.30	3.56	11.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		22.74	23.94	32.57		11.01
自己資本比率	(%)	54.46	59.08	66.08	67.12	71.61	72.37
自己資本利益率	(%)	1.50	4.80	4.91	6.47	0.66	2.17
株価収益率	(倍)	81.82	29.97	30.23	26.65	192.42	47.66
配当性向	(%)	165.29	50.51	59.91	72.89	421.35	97.26
従業員数	(名)	1,589	1,573	1,515	1,248	1,053	1,048

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額25円には、特別配当10円を含んでおります。

4 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

6 平成19年12月期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

昭和2年10月	東京市京橋区に株式会社瓢箪屋薬房を設立
昭和4年1月	ボランティア・チェーンシステムを採用し、エスエスチェーン会員薬局・薬店を通じて販売
昭和15年2月	商号をエスエス製薬株式会社に変更
昭和26年12月	東京都中央区銀座に本社を新築移転
昭和26年12月	大阪市北区に大阪営業所を開設
昭和38年1月	東京都中央区日本橋蛸殻町に本社を移転
昭和39年7月	千葉県成田市に成田工場を新設
昭和40年8月	福岡県福岡市に九州営業所（現在の九州支店）を新築移転
昭和40年11月	北海道札幌市に北海道営業所（現在の北海道支店）を新築移転
昭和41年8月	名古屋市中村区に名古屋営業所（現在の名古屋支店）を新築移転
昭和44年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年11月	東京都中央区日本橋久松町に現在の本社を新築移転
昭和46年2月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和49年11月	大阪府吹田市に大阪支社を新築移転
昭和50年3月	成田工場敷地内に中央研究所を新築移転
昭和53年4月	福島県浪江町に福島工場を新設
昭和53年9月	同仁医薬化工(株)〔連結子会社〕株式取得
昭和59年3月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和60年10月	富山県新湊市に富山工場を新設
平成元年11月	ヌトリラン医薬販売GmbH〔連結子会社〕出資金取得 （これにより、ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH〔連結子会社〕の出資金取得）
平成元年12月	海東エスエス製薬(株)〔連結子会社〕株式取得
平成2年9月	アーバンエステート(株)〔連結子会社〕株式取得
平成3年6月	成田工場敷地内に新中央研究所（現在のライフサイエンスインスティテュート）を新設
平成4年9月	サンエス薬品(株)〔連結子会社〕株式取得
平成9年3月	栃木県南河内町に東日本物流センターを新設
平成10年8月	全工場（成田、福島、富山）で環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を取得
平成10年10月	(株)コム・テック〔連結子会社〕株式取得
平成10年12月	(株)応用医学研究所〔連結子会社〕株式取得
平成12年8月	(株)エルストファーマ〔連結子会社〕株式取得
平成13年2月	ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH出資金追加取得（100%子会社化）
平成13年9月	東日本物流センター、大阪物流センターで環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年10月	(株)丸和〔連結子会社〕株式取得
平成13年10月	日本ベーリンガーインゲルハイム(株)〔親会社〕は当社株式の議決権の過半数取得
平成14年12月	北海道物流センター、名古屋物流センター、九州物流センターで環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年3月	サンエス薬品(株)〔連結子会社〕清算終了
平成16年3月	(株)エルストファーマ〔連結子会社〕全株式売却
平成16年6月	同仁医薬化工(株)を連結子会社より除外〔持分法適用関連会社〕
平成16年7月	(株)応用医学研究所〔連結子会社〕全株式売却
平成16年8月	(株)丸和〔連結子会社〕全株式売却
平成17年4月	久光製薬(株)へ医療用医薬品事業分割・譲渡
平成17年8月	海東エスエス製薬(株)〔連結子会社〕株式売却
平成17年11月	東京都港区赤坂に本社事務所を移転
平成18年4月	中央研究所の名称を「ライフサイエンスインスティテュート(LSI)」に変更
平成18年5月	同仁医薬化工(株)〔持分法適用関連会社〕全株式売却
平成18年9月	シミック(株)へ富山工場事業分割・譲渡
平成19年9月	アーバンエステート(株)〔連結子会社〕吸収合併
平成19年9月	(株)コム・テック〔連結子会社〕清算終了

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、連結子会社4社及び非連結子会社で構成）は、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」に区分しておりましたが、当連結会計年度において「その他の分野」に属する連結子会社2社（アーバンエステート(株)、(株)コム・テック）の吸収合併及び清算終了を行なったことにより、「その他の分野」の事業を廃止し、事業の種類は「医薬品分野」に特化することになりました。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（医薬品分野）

当社は医薬品の製造、販売を行っております。

日本ベーリンガーインゲルハイム(株)は、平成13年10月をもって当社株式の議決権の過半数を取得し親会社となっております。同社は、医薬品の製造、販売及び研究開発等を主要な事業として行っております。当社は原材料を日本ベーリンガーインゲルハイム(株)から仕入れると共に、同社に対して製品及び原材料を供給しております。

ベーリンガーインゲルハイムインターナショナルGmbHは、同社の100.00%子会社であります。ベーリンガーインゲルハイムアウスランズベタイリグングスGmbHを通じて日本ベーリンガーインゲルハイム(株)に対し間接的に100.00%の出資をしております。当社はベーリンガーインゲルハイムインターナショナルGmbHから原材料を仕入れております。

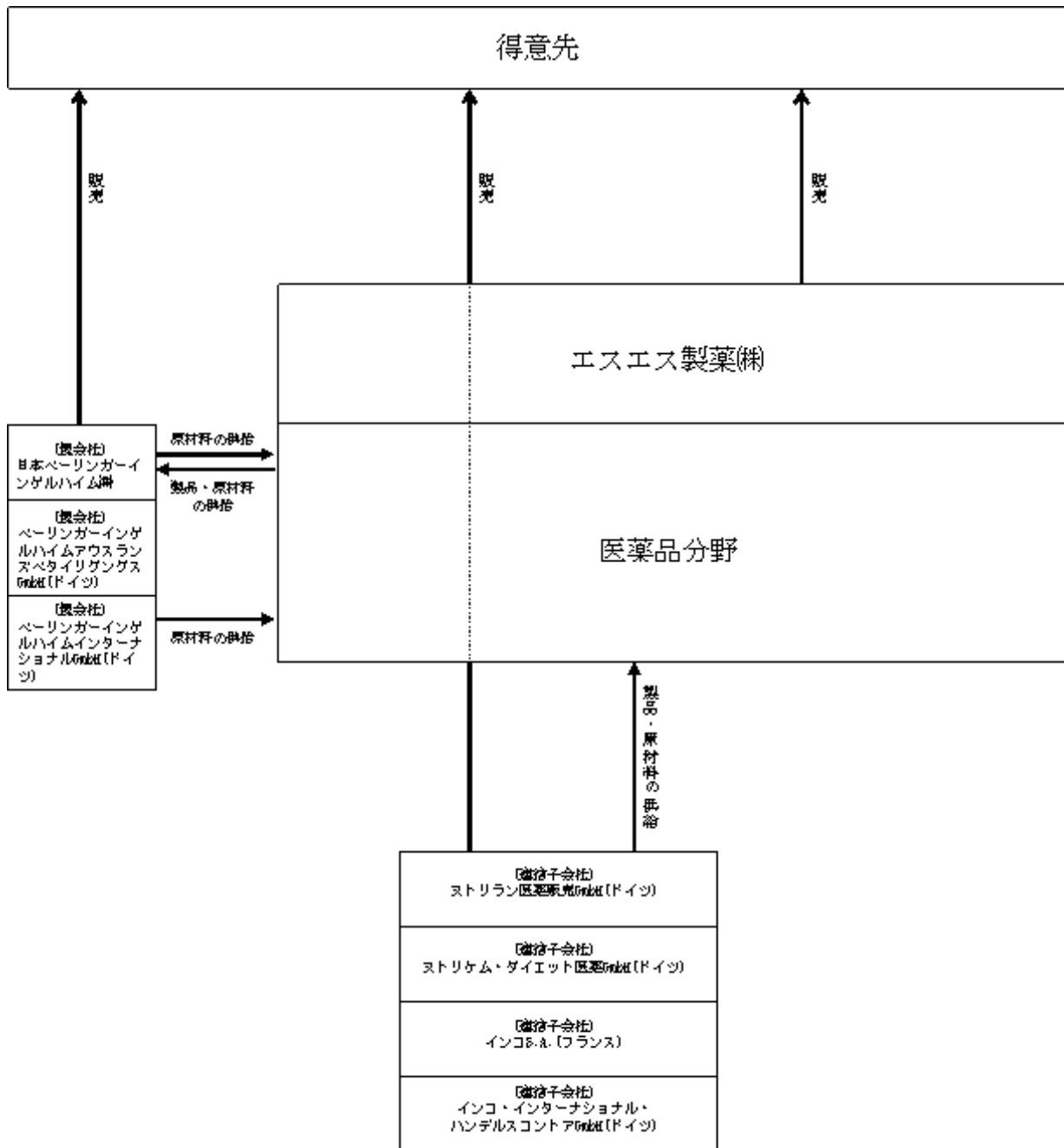
ヌトリラン医薬販売GmbHは、ヌトリケム・ダイエット医薬GmbHに対する出資会社であります。

ヌトリケム・ダイエット医薬GmbHはドイツにて医薬品・ダイエット食品を製造し、欧州各地で販売を行っており、当社が製品・原材料の一部を仕入れ、製造、販売を行っております。

インコS.A.はヌトリケム・ダイエット医薬GmbHの子会社であり、フランスにてスポーツ・ダイエット・サプリメント食品を販売しております。

インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbHはヌトリケム・ダイエット医薬GmbHの100.00%子会社であり、ドイツにてスポーツ・ダイエット・サプリメント食品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） 日本ベーリンガーインゲ ルハイム㈱	東京都品川区	百万円 7,200	医薬品の製造、販売及 び研究開発等		58.93	役員の兼任3名
ベーリンガーインゲ ルハイムアウスランズベ タイリゲンズGmbH	ドイツ国 インゲルハイム	千ユーロ 25	日本ベーリンガーイン ゲルハイム㈱の出資所 有		58.93 (58.93)	
ベーリンガーインゲ ルハイムインターナシ ョナルGmbH	ドイツ国 インゲルハイム	千ユーロ 49,084	医薬品の輸出入、製造、 販売等		58.93 (58.93)	
（連結子会社） ヌトリラン医薬販売 GmbH	ドイツ国 ロト	千ユーロ 2,972	ヌトリケム・ダイエッ ト医薬GmbHの出資所 有	100.00		
ヌトリケム・ダイエッ ト医薬GmbH	ドイツ国 ロト	千ユーロ 10,300	医薬品・ダイエット食 品の製造、販売	100.00 (28.87)		資金の貸付 役員の兼任2名
インコS.A.	フランス国 ピュルイス	千ユーロ 709	スポーツ・ダイエット ・サプリメント食品の 販売	99.77 (99.77)		
インコ・インターナシ ョナル・ハンデルスコン トアGmbH	ドイツ国 ロト	千ユーロ 26	スポーツ・ダイエット ・サプリメント食品の 販売	100.00 (100.00)		

（注）1 営業取引上の関係内容については、「3事業の内容」に記載のとおりであります。

2 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は間接所有（被所有）割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

区分	従業員数(名)
医薬品分野	1,306
合計	1,306

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従来、事業区分を「医薬品分野」と「その他の分野」に区分しておりましたが、当連結会計年度において「その他の分野」に属する子会社2社の吸収合併及び清算終了を行ったことにより、「その他の分野」の事業を廃止したため、上記の区分は「医薬品分野」のみとなっております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,048	42歳 1ヶ月	18年 6ヶ月	6,129,413

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、上記の平均年間給与は9ヶ月間の実績で計算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはエスエス製薬労働組合があり、組合員総数は平成19年12月31日現在716名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は企業収益の改善や底堅い民間設備投資に牽引され、緩やかながらも回復基調を辿ったものの、後半は米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱や年度末にかけての原油高による原材料の高騰などの懸念材料により急激な減速を余儀なくされました。個人消費につきましても株価・年金不安など先行き不透明な要素に加え、消費材の価格引上げ予定、可処分所得の減少などにより、消費者の生活防衛意識が高まりました。

O T C医薬品（一般用医薬品）市場でも、ドリンク剤・漢方薬・総合ビタミン剤などの製品が前年を上回るなど明るさが見られましたが、同質化競争と価格競争に加え保健機能食品等による侵食、消費者の購買意欲低下など、厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は提案型による積極的な販売活動を行うと同時に、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の効率的な使用、全社的な業務の効率化を進めてまいりました。そしてそこから生み出した原資を、将来に向けてのコアブランド育成のために広告宣伝に投入いたしております。

この結果、当期の業績は、連結売上高381億7千1百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益23億8千7百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益25億1千9百万円（前年同期比5.1%減）、当期純利益12億5千6百万円（前年同期は8億2千7百万円の四半期純損失）となりました。

なお当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、効率的な経営を目的として決算期を毎年3月31日から親会社である日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の属するベーリンガーインゲルハイムグループと同一期間である毎年1月1日から12月31日までの事業年度に変更することが承認決議されました。このため当連結会計年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっており、前年同期比較は平成18年4月から12月までの9ヶ月間との比較を記載しております。

当社グループの売上高は、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」と、不動産賃貸業務、広告代理業務等を行なう「その他の分野」の2つに分類されておりましたが、「選択と集中」の戦略を推し進め平成19年9月末に「その他の分野」に属する子会社2社の吸収合併及び清算結了を行ったことにより、「その他の分野」の事業を廃止し、当社グループは「医薬品分野」に特化することにいたしました。

「医薬品分野」の内、当社の主力でありますコンシューマーヘルスケア部門の売上状況につきましては、前年同期比ほぼ横ばいの売上を計上することが出来ました。ハイチオールCプルミエールが好調であったL-システム製剤「ハイチオールC」群、ラインナップ強化を図った解熱鎮痛薬「イブ」群は、前年同期を上回る売上を計上することが出来、店頭消化策が功を奏した滋養強壮剤「エスカップ」群は、前年同期比ほぼ横ばいを維持することが出来ました。また、当社が注力している「インナービューティ&ヘルス」カテゴリーで平成19年3月に発売した、毛穴・肌のキメに着目した「キュティナ」は順調な売上を計上することが出来ました。

しかしながら、睡眠改善薬「ドリエル」群につきましてはラインナップ強化を図るため平成19年3月に「ドリエルEX」を発売したものの他社競合品の新規参入により減少しました。かぜ薬「エスタック」群・鎮咳去痰剤「ブロン」群も売上が減少しました。

当社は、平成19年12月にベーリンガーインゲルハイムが開発した医療用去痰成分を新たにスイッチO T C成分として配合した総合感冒薬「エスタックイブファイン」を発売いたしました。同製品は、翌年度以降「エスタック」群のコア製品として育成してまいります。

また、受託売上（医療用）は、O T C医薬品への更なる注力と集約化を推し進めるなか、委託先との契約範囲が縮小したことにより大幅に減少いたしました。

この結果、当社グループの「医薬品分野」の売上高は381億6千4百万円（前年同期比2.0%減）、「その他の分野」の売上高は7百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

セグメントの状況につきましては、当期の所在地別売上高は、日本325億7千万円（前年同期比4.1%減）、ドイツ48億8千7百万円（前年同期比12.7%増）、その他の地域7億1千3百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（注）「事業の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億7千6百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益23億3千5百万円、減価償却費19億5千7百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億4千3百万円の収入となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出11億8千4百万円、投資有価証券の償還による収入20億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億6千4百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額18億3千4百万円等であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、373億9千1百万円となりました。

なお、決算期変更により、当期は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、対前期比は記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)
医薬品分野	33,234
合計	33,234

(注) 1 金額は売価換算によっております。

2 決算期変更により当連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、対前期比は記載しておりません。

(2) 受注生産の状況

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
医薬品分野	3,814	684
合計	3,814	684

(注) 決算期変更により当連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、対前期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)
医薬品分野	38,164
その他の分野	7
合計	38,171

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満につき記載を省略しております。

2 決算期変更により当連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、対前期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは一般消費者様及びお取引様に対して、期待以上のアウトプットを提供することを目標に掲げ、その到達点を「OTCのチャンピオン」と称し、これを目指して経営革新を進めております。

OTC医薬品市場は今後も、同質化競争と価格競争さらに保健機能食品等による侵食など引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。しかしながら、高齢化社会の進展とセルフメディケーションという言葉に集約される生活者の健康への関心の高まり、更に新しい機能を有したOTC医薬品の疾病予防や健康維持などへの貢献の可能性を勘案すれば、ヘルスケア関連市場は今後の拡大が期待できます。

研究開発

消費者ニーズに対応すべく当社は、積極的に親会社のパイプラインを活用した競争優位性のあるOTC医薬品の開発（スイッチOTC薬など）を行います。さらに、従来からある“治療薬・保健薬”に加え、“インナービューティ”“ビューティフルエイジング”“生活改善薬・予防薬”の各カテゴリーに相応した商品の開発を進めてまいります。

薬事法の改正

平成21年6月までに施行される予定の薬事法の大幅改正は、特に流通面で大きな変化を引き起こすことが想定されます。規制緩和の流れや国民の利便性の観点から、大幅に改正された薬事法は、一定の許可要件を満たせば店舗販売業（一般小売店など）でもほとんどのOTC医薬品の販売を可能とします。施行後すぐにダイナミックな変化は起こらないかもしれませんが、当社としても今後の動向を注意深く見守り、環境変化への対応を検討してまいります。

I B M（理想のビジネスモデル= Ideal Business Model）

こうした事業環境のなかでなにより求められるのは経営の質の強化と考えております。当社は、継続的な成長を可能にすることを目的として、あるべき姿に変わるために、I B Mと称するビジネスモデルの構築を進めてまいります。その中で、プッシュ型からプル型への営業形態の転換や店頭マーチャンダイジングの強化、シンプルで生産性の高い社内組織への構造改革に取り組むことにより、収益性の更なる改善を図ってまいります。そこで得られた経営資源を成長の柱として位置づけたコアブランドの育成と強化、新製品開発及び人財の育成に再投資してまいります。

内部統制報告制度

金融商品取引法の下、上場会社に義務付けられた、当社においては平成21年12月期からの「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を滞りなく的確に遂行することを目的とし社内プロジェクトを立ち上げ、平成20年12月期までに統制活動の整備、文書化及び有効性評価に基づく改善を完了するよう、内部統制システムの構築に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

売上高等について

小売企業間の過当競争による店頭価格の下落に起因したメーカーに対する納入価格引下げ圧力の増加や、メーカー間の同質的商品の競争激化による納入価格の下落の進展、マーケティングコストの増加が、収益性に影響を与える恐れがあります。

また、当社の市場開拓型かつ差別優位性を持った商品に対する他社からの類似商品の上市が、売上・収益に影響を与えることが考えられます。

研究開発部門について

現在開発中あるいは計画中の新製品の開発については、何らかの理由での計画の変更、または断念せざるを得ない場合のリスクが考えられます。

生産部門について

当社は、原材料を調達し各工場で剤形別に製造、外部製造所へ委託または製品を購入し販売しております。そのため、いずれかの製造所における重大事故の発生や天災が、供給または生産に支障をもたらした場合、製品が製造できず、代替品の調達、他工場での代替生産もしくは委託製造開始までに、該当製品の販売機会を失う可能性が考えられます。また、原油価格の高騰などによる原材料の納入価格上昇によって、業績に影響を及ぼす可能性が考えられます。

他社との提携等について

経営資源の有効活用と外部資源の相乗効果を期待し、共同開発研究や販売提携等他社との提携を行っております。しかし、今後何らかの事情によりこれらの提携関係等を解消することで予定していた効果を得られなくなる可能性が考えられます。

その他

予測不可能な副作用、仕入れ原材料の品質不備による回収、廃棄、情報システムの事故等により個人情報等の保有する情報が流出した場合の信用力の低下等が収益に悪影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記以外にもさまざまなリスクが考えられ、ここに記載したものが全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるアーバンエステート㈱と当社を吸収合併存続会社とし、同社を吸収合併消滅会社とする合併契約を平成19年4月17日付で締結し、平成19年9月30日付をもって同社を吸収合併いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)および(重要な後発事象)並びに「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)および(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社が主として行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

より健康でありたい、より心身共に快適でありたい、いつまでも美しくありたいという生活者ニーズは、高齢化社会を迎えますますます強まるものと思われれます。

そのような消費者ニーズに対応すべく当社は、積極的に親会社のパイプラインを活用した競争優位性のあるOTC医薬品の開発(スイッチOTC薬など)を行います。さらに、従来からある“治療薬・保健薬”に加え、“インナービューティ”“ビューティフルエイジング”“生活改善薬・予防薬”の各カテゴリーに相応した商品の開発を進めてまいります。

なお、当期の研究開発費は15億6千2百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期の財政状態は、総資産908億1千7百万円(前期末比9億5千1百万円減)、総負債は、284億9千万円(前期末比4億2千6百万円減)となりました。また、純資産の部におきましては、配当金の支払等により利益剰余金が減少し、623億2千6百万円(前期末比5億2千5百万円減)となり自己資本比率が68.6%(前期末比0.1%増)となりました。

(2) 経営成績の分析

当期の経営成績は、連結売上高につきましては同質化競争と価格競争に加え保健機能食品等による侵食、消費者の購買意欲低下もあり381億7千1百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

営業利益につきましては、売上原価は売上減少等により127億2千1百万円(前年同期比6.2%減)となりましたが、販売費及び一般管理費は広告宣伝費の増加等により230億8千9百万円(前年同期比0.9%増)となったため、23億8千7百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

経常利益につきましては、営業外収益は受取利息が増加したこともあり4億5千7百万円(前年同期比4.2%増)となりましたが、営業外費用は支払利息が増加したこともあり3億2千6百万円(前年同期比21.9%増)となったため、25億1千9百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

当期純利益につきましては、特別利益は貸倒引当金戻入益により1千9百万円(前年同期比98.6%減)、特別損失は本社移転関連費用および減損損失等により2億3百万円(前年同期比95.6%減)となったため、12億5千6百万円の当期純利益(前年同期は8億2千7百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当期は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっており、前年同期比較は平成18年4月から12月までの9ヶ月間との比較を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは優れた製品の開発・供給を行うため、医薬品分野における生産設備の増強を中心に8億5千5百万円の設備投資を行いました。

なお、その他重要な設備投資はありません。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
成田工場 (千葉県成田市)	医薬品分野	医薬品製造	1,614	1,240	42 (70)	125	3,023	133
福島工場 (福島県浪江町)	医薬品分野	医薬品製造	1,279	813	450 (103)	93	2,637	44
本社 (東京都港区)	医薬品分野	全般事務統括及び販売業務	53	-	- (-)	101	155	420
ライフサイエンス インスティテュート (千葉県成田市)	医薬品分野	研究開発	1,723	-	- (-)	170	1,893	66
東日本物流センター (栃木県下野市)	医薬品分野	物流業務	1,777	5	1,590 (32)	768	4,141	20

(注) 1 ライフサイエンスインスティテュートの土地は、成田工場に含まれております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3 リース契約により使用している主なものとして、大型コンピュータ及びその周辺機器一式があります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は次のとおりであります。なお、決算期変更により当連結会計年度は9ヶ月決算のため、年間賃借料は9ヶ月間の実績となっております。

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	賃借面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	医薬品分野	事務所用建物等	4	380

(2) 在外子会社

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヌトリケム・ダイ エツト医薬 GmbH	ドイツ国 ロト	医薬品分野	事務所・工場	2,009	421	107 (32)	987	3,527	209

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
エスエス製薬(株) 成田工場 他	千葉県 成田市他	医薬品分野	医薬品製造	500	-	平成20年 1月	平成20年 12月	-
エスエス製薬(株) 本社 他	東京都 港区他	医薬品分野	建物関連 設備他	1,700	-	平成20年 1月	平成20年 12月	-
ヌトリケム・ダイ エット医薬 GmbH	ドイツ国 ロト	医薬品分野	ソフトバッグ 充填機設備	669	641	平成16年 12月	平成20年 7月	ソフトバッグ生産 能力90%増

(注) 1 当社の投資予定金額の総額については、自己資金にてまかなう予定であります。

2 ヌトリケム・ダイエット医薬 GmbHの投資予定金額の総額については、提出会社からの借入金にてまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,966,183	122,966,183	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
計	122,966,183	122,966,183	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の
 権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第5回無担保転換社債(平成6年3月3日発行)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
転換社債の残高(百万円)	9,609	9,609
転換価格(円)	1,062.70	1,062.70
資本組入額(円)	532	532

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日~ 平成19年12月31日 (注)	18,819	122,966,183	10	10,172	9	13,708

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	29	475	62	7	12,315	12,927	-
所有株式数(単元)	-	6,750	533	75,935	1,654	7	35,419	120,298	2,668,183
所有株式数の割合(%)	-	5.61	0.44	63.12	1.38	0.01	29.44	100.00	-

(注) 1 自己株式770,915株は、「個人その他」の欄に770単元及び「単元未満株式の状況」の欄に915株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	東京都品川区大崎2-1-1	70,444	57.28
泰道リビング(株)	東京都中央区日本橋浜町1-4-15	3,020	2.45
エスエス従業員持株会	東京都港区赤坂4-2-6	1,183	0.96
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・川田工業(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,101	0.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,000	0.81
全兎会	東京都港区赤坂4-2-6	939	0.76
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	809	0.65
エスエス製薬(株)	東京都中央区日本橋浜町2-12-4	770	0.62
小川昌美	東京都渋谷区	725	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	630	0.51
計	-	80,624	65.56

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・川田工業(株)口)の持株数1,101千株は、川田工業(株)が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は川田工業(株)が留保しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,528,000	119,528	同上
単元未満株式	普通株式 2,668,183	-	同上
発行済株式総数	122,966,183	-	-
総株主の議決権	-	119,528	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エスエス製薬(株)	東京都中央区日本橋浜町2-12-4	770,000	-	770,000	0.62
計	-	770,000	-	770,000	0.62

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	112,153	64
当期間における取得自己株式	13,672	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	770,915	-	784,587	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し安定配当を継続的に実施するため収益の向上に努め、業績及び将来計画に対応した適切な配当水準を維持していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金については、コンシューマーヘルスケア関連製品の研究開発、ブランドの育成と増強、M & A、生産設備の強化、並びに生産性向上のための情報システム投資に充当していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき11円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月28日 定時株主総会決議	1,344	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月
最高(円)	1,021	822	791	994	928	696
最低(円)	582	584	667	697	611	483

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第81期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、最近6事業年度分の最高・最低株価について記載しております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	602	586	540	595	580	598
最低(円)	555	525	483	514	511	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		トーマス・ハイル	昭和22年4月20日生	昭和58年4月 ベーリンガーインゲルハイムKG 医薬情報部長 昭和62年7月 ベーリンガーインゲルハイムKG 取締役医薬本部長 平成2年1月 ベーリンガーインゲルハイムKG 代表取締役会長 平成6年1月 ベーリンガーインゲルハイム GmbH医療用医薬品営業本部長 平成12年2月 ベーリンガーインゲルハイム Limited UK代表取締役 平成12年2月 ベーリンガーインゲルハイム Limited Ireland会長 平成16年4月 日本ベーリンガーインゲルハイム㈱ 代表取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年11月 日本ベーリンガーインゲルハイム㈱ 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)5	
代表取締役 社長		羽鳥 成一郎	昭和29年6月25日生	昭和57年8月 エイボン・プロダクツ㈱マーケティング部・製品企画部 平成11年7月 日本ロレアル㈱百貨店向ブランド事業部長 平成16年9月 日本ベーリンガーインゲルハイム㈱ 会長付顧問 平成17年1月 当社会長付顧問 平成17年4月 当社社長付顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成17年7月 当社営業本部長・マーケティング本部長 平成17年10月 当社マーケティング本部長 平成18年10月 当社人事総務本部担当 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	5
専務取締役	研究開発 本部長・生産本 部担当・物流本 部担当・信頼性 保証本部担当・ 広報部担当	北 史男	昭和18年9月6日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年1月 開発部長 平成6年6月 取締役 平成12年11月 薬粧開発本部長 平成12年11月 生産本部長・海外業務部長・生薬研 究所長 平成16年6月 研究開発本部長(現任) 平成16年6月 常務取締役 平成16年10月 信頼性保証本部長 平成17年12月 専務取締役(現任) 平成18年7月 生産本部担当兼信頼性保証本部担当 (現任) 平成18年10月 物流本部担当(現任) 平成19年7月 広報部担当(現任)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務管理 本部長・法務 部担当	小美野 廣行	昭和23年7月18日生	平成9年6月 帝人(株)財務部長 平成11年9月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 常勤監査役 平成13年6月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 上席執行役員財務室コントローリン グ部統括部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年7月 当社財務経理本部長 平成15年6月 ヌトリケム・ダイエット医薬 GmbH監査役会会長 平成16年10月 当社取締役(現任) 平成16年10月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 取締役財務本部長 平成19年11月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 代表取締役財務本部長兼最高財務責 任者(現任) 平成20年1月 当社財務管理本部長兼法務部担当 (現任)	(注)5	1
取締役	営業本部長・ 営業企画部長	青戸 一正	昭和30年8月21日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年7月 営業企画部長 平成16年4月 薬専企画部長 平成17年7月 マーケティング部長 平成17年10月 マーケティング本部副本部長兼マー ケティング部長 平成18年7月 執行役員営業企画部長兼HCF事業部 長 平成18年10月 執行役員HCF事業部長 平成19年5月 執行役員営業本部長 平成19年6月 取締役営業本部長(現任) 平成20年1月 営業企画部長(現任)	(注)5	1
取締役	人事総務 本 部長	伊達 功治	昭和37年4月28日生	昭和62年4月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 入社 平成12年8月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) コンシューマーヘルスケアグループ マネージャー 平成16年3月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 人事本部労政部労政グループマネー ジャー 平成17年3月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 人事本部労政部統括部長 平成17年3月 ベーリンガーインゲルハイム製薬(株) 労政部統括部長 平成17年12月 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 人事本部人事アカウント・マネジメ ント部統括部長 平成17年12月 ベーリンガーインゲルハイム製薬(株) 労政部統括部長 平成17年12月 ベーリンガーインゲルハイムベトメ ディカジャパン取締役人事部長 平成19年2月 当社執行役員人事総務本部長 平成19年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役人事総務本部長(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		塩野 紀子	昭和35年10月18日生	平成7年7月 平成11年1月 平成13年3月 平成14年10月 平成18年2月 平成20年3月	プリティッシュ・エアウエイズ客室乗務部長 フェデラル エクスプレス マーケティング部長 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株) ディズニー・コンシューマ・プロダクツ マーケティング部長 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株) セールス&マーケティング本部長 (バイス・プレジデント) ウォルト・ディズニー・ジャパン(株) コーポレート・マーケティング バイス・プレジデント 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		豊島 健三	昭和26年10月11日生	平成12年3月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年10月 平成20年1月 平成20年3月	ベーリンガーインゲルハイム製薬(株) 山形工場長(日本ベーリンガーインゲルハイム(株)在籍出向) 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 山形工場長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 製剤研究部統括部長 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 執行役員山形工場長 ベーリンガーインゲルハイム製薬(株) 取締役工場長(日本ベーリンガーインゲルハイム(株)在籍出向) 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		ジョナサン・ヤードリー	昭和22年5月31日生	昭和44年12月 昭和49年4月 昭和53年7月 昭和58年10月 平成元年11月 平成元年11月 平成9年5月 平成10年7月 平成16年6月 平成17年5月	SMITH AND NEPHEW入社 JWALTER THOMPSON ADVERTISING営業責任者 YOUNG AND RUBICAM ADVERTISING営業責任者 SAATCHI AND SAATCHI ADVERTISING入社 チバガイギーUK社CHC(薬粧)部門マーケティング・ダイレクター ノバルティスUK社 マーケティング・ダイレクター ベーリンガーインゲルハイム Limited UK CHC部門ヘッド ベーリンガーインゲルハイム GmbH CHC部門AAA(アジア・アフリカ・オーストラレーシア)担当責任者 当社取締役(現任) 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) Head of CHC Japan & CHC AAA(アジア・アフリカ・オーストラレーシア)(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福田 棟光	昭和22年 8月27日生	昭和45年11月 平成 3年 2月 平成 6年10月 平成 9年 7月 平成15年 1月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 秘書室長 総務部長 総務部長兼広報部長 人事部長兼総務部長 人事部長 常勤監査役(現任)	(注) 6	2
監査役		美濃浦 利夫	昭和23年 3月30日生	平成 2年 9月 平成 7年 4月 平成11年 9月 平成13年 4月 平成14年 6月	アーサーアンダーセン欧州邦人企業 担当マネジャー アーサーアンダーセンアジア・パシ フィック地域邦人企業担当マネ ジャー 美濃浦公認会計士事務所設立 日本ベーリンガーインゲルハイム㈱ 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		セバスチャン 薫 グルゾン	昭和46年 6月22日生	平成 7年 9月 平成 8年 8月 平成10年 5月 平成11年 5月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	米国ジョージア州マリエッタ市地方 検事事務所アシスタントディレク ター 独国ボッシュ財団研究員 独国マックスプランクインスティ チュートリサーチアシスタント 独国ブランビー社法律コンサルタン ト 米国リーダー&パーコン法律事務所 コンサルタント 日本ベーリンガーインゲルハイム㈱ 法務部統括部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		渡邊 信	昭和37年 2月12日生	平成元年 4月 平成 3年 4月 平成15年 1月 平成17年 6月	弁護士登録 今井和男法律事務所入所 高畠渡邊法律事務所パートナー アスク総合法律事務所設立 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							17

- (注) 1 取締役ジョナサン・ヤードリーは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役美濃浦利夫、セバスチャン 薫、グルゾン、渡邊信の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 経営における責任・権限の明確化を図り、よりスピーディーな経営意思決定と業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。
- 上席執行役員 山口 進也
 執行役員 田堀 節夫
 執行役員 加藤 淳則
 執行役員 坂井 裕貴
 執行役員 大山 恵造
 執行役員 山本 範明
- 4 平成17年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成20年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

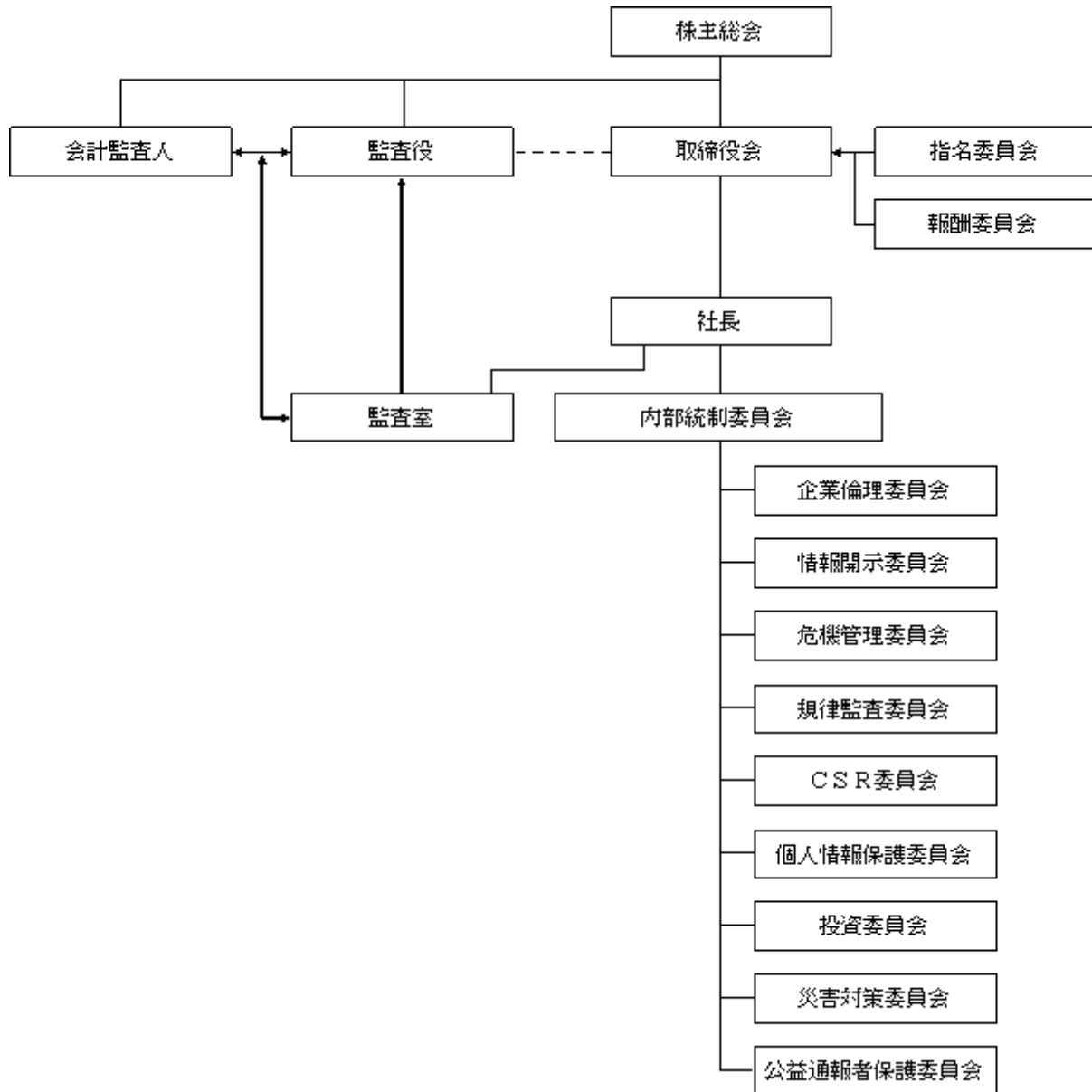
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念と株主価値の最大化を実現するため、企業経営の健全性と効率性を高め、迅速な経営判断を可能とする組織体制作りを行っていくことと考えます。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

目的

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、会社法及び関連法規の遵守を目的として本内部統制基本方針を定め、取締役会及び使用人の職務執行が法令又は定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正且つ適時に開示するための体制を含む内部統制システムを整備し、且つ、実行するものであります。

コーポレート・ガバナンス、内部統制体制



基本方針

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ()全ての法令、社会秩序に則った企業活動を実践するため、「エスエス製薬企業行動憲章」を制定しております。
- ()内部統制の益々の充実を企図し、且つ、コンプライアンスの徹底を目的とし、社内に、代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役を委員とする内部統制委員会を設立いたしました。
- ()コンプライアンスを推進するために、人事総務本部長を担当者として、「企業倫理委員会」を設置しております。同委員会は、代表取締役社長を委員長とし、各本部長を委員として、コンプライアンス推進の責任を担います。担当者は、同委員会の最高執務責任者であり当社代表取締役社長により、決定、任命されます。各本部委員は、担当者を補佐し、関連部門との連絡・調整を行っております。
- ()コンプライアンス推進のための事務局を総務部に設け、円滑化を図っております。同様に、各本部には、各本部委員（本部長）より決定任命された企業倫理実務委員が各実務現場でのコンプライアンスの推進を担当し、企業倫理問題並びにその予防についての役員・従業員への指導・勧告、重大な問題に関する勧告、役員・従業員への企業倫理教育の定期的・継続的实施など、企業倫理徹底の為の実務を行っております。
- ()役員及び従業員から企業倫理に反した行為について迅速且つ的確な情報をえるため、「企業倫理ホットライン」を設定しております。且つ、平成18年4月1日施行の「公益通報者保護法」に対応するべく、公益通報者を保護する制度を確立し、対象となる違反行為の是正を監視する「公益通報者保護委員会」を設置しております。
- ()コンプライアンスの重要性の認識と意識継続のために全役職員に「SSP コンプライアンス・ハンドブック」を配布しております。また、企業の社会的責任の徹底と活動のサポートを目的に総務部にCSR課を設置し、年1回CSR報告書を発行しております。
- ()「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則」を制定し、役職員がその職務に関して取得した内部情報の管理、役職員の株式等の売買その他の取引の規制及び役職員の服務に際し遵守すべき基本的事項を定め、インサイダー取引防止に努めております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会内規及び経営会議内規に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書として記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できます。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスクに対し、組織横断的対応且つ継続的な監視を目的として内部統制委員会の下に企業倫理委員会等の委員会を設置しており、各委員会の審議結果は、経営会議、取締役会、監査役会に報告されております。各委員会を内部統制委員会の下部委員会として位置づけます。

企業倫理委員会、情報開示委員会、危機管理委員会、規律監査委員会、CSR委員会、個人情報保護委員会、投資委員会、災害対策委員会、公益通報者保護委員会

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役及び監査役を構成員とし原則月1回開催され、会社法に基づく重要事項の決定並びに、取締役、社員が共有する経営方針、計画及び全社的な目標を定めております。また、経営会議は、常勤取締役及び常勤監査役を構成員として、原則月2回開催され、取締役会の決定事項を除いた経営関係課題・ビジネスプラン等の意思決定を行っております。かかる会議体の開催をもって、重要案件の審議を行うと共に、取締役間の情報交換に資しております。

なお、当社は委員会設置会社ではありませんが、取締役の職務の執行の効率化を目的とし、取締役会の諮問機関として任意の委員会である指名委員会（適切な経営体制の構築に資する）及び報酬委員会（経営の透明性の確保に資する）を設置し、コーポレート・ガバナンスの向上に資しております。

また、任意の制度として、経営における責任・権限の明確化を図り、より迅速な経営意思決定と業務執行が行えるよう執行役員制度を導入しております。

ホ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の親会社及び子会社においても、グループとしての内部統制の統一性を目的として、担当窓口を設置し、定期的に会合し、情報の共有を図ると共に、内部統制体制の整合性を図ります。

へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、監査役が求めれば配置し、当該使用人の任命、異動、評価等は監査役の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保いたします。現在、監査役は監査室(2名)との連携を密にする目的で定期的に情報交換を行うと共に、監査室の業務監査に監査役が立ち会う体制を取っております。その結果、監査役は、監査室所属の職員より必要な状況報告を受けられる体制となっております。なお、監査室は、社長直結の部署であり、その活動範囲の制約を受けないこと、又、社内のあらゆる部署に対し必要とする全ての情報・資料の提供と説明を求める権限を有することで独立性を保っております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、その職務の遂行上、必要と判断した事項に関し、取締役及び使用人に対し、報告及び資料の提供を求めることができます。また、取締役会に限らず社内で開催される重要な会議(経営会議を含む)に監査役が自らの意思によりいつでも出席し、重要案件の討議に関与できる体制を整えております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役4名の内3名は社外監査役であり、公認会計士、弁護士等監査業務に関して専門的な立場で助言・勧告・情報提供を行える体制をとっております。また、月1回監査役会を開催しており、且つ、必要に応じ監査役と代表取締役社長との間の意見交換会を開催しております。なお、会計監査人からも必要に応じて監査状況に関する報告を受けております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係

取締役ジョナサン・ヤードリーは、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社のHead of CHC Japan & CHC AAAであり、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社は当社の58.93%の議決権を所有する親会社であります。

監査役美濃浦利夫は、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の監査役であり、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社は当社の58.93%の議決権を所有する親会社であります。

監査役セバスチャン 薫 グルゾンは、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の法務部統括部長であり、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社は当社の58.93%の議決権を所有する親会社であります。

社外取締役、社外監査役とも当社との資本関係、取引関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、取締役に対する報酬は1億7千1百万円（うち、社外取締役2百万円）、監査役に対する報酬は2千9百万円（うち、社外監査役1千1百万円）で役員報酬の合計は2億1百万円であります。
また、当社があらた監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、2千3百万円であります。
なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 業務を執行した会計監査人の状況

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
あらた監査法人	指定社員・業務執行社員	山本 昌弘	公認会計士3名 その他16名
あらた監査法人	指定社員・業務執行社員	田邊 晴康	

(注) 継続監査年数につきましては、両名7年以内であるため、記載を省略しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年6月28日開催の第80回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	19,273	59.0	15,713	68.7		
2 受取手形及び売掛金		13,067		13,529			
3 有価証券		14,190		26,673			
4 たな卸資産		4,433		4,566			
5 繰延税金資産		994		1,103			
6 その他		2,371		950			
貸倒引当金		154	111				
(流動資産合計)		54,177		62,424			
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物	2	28,775		29,001			
減価償却累計額		17,408		11,366		18,186	10,815
2 機械装置及び運搬具		17,625				17,715	
減価償却累計額		14,577		3,047		15,206	2,508
3 工具器具及び備品		7,836				7,820	
減価償却累計額		5,624		2,211		5,786	2,034
4 土地				3,856			3,826

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
5 建設仮勘定 (有形固定資産合計)		325		664	
(2)無形固定資産		20,807	22.7	19,849	21.9
(3)投資その他の資産		764	0.8	706	0.8
1 投資有価証券	1	11,754		4,804	
2 長期貸付金		82		73	
3 繰延税金資産		3,300		2,114	
4 その他		978		932	
貸倒引当金		97		88	
(投資その他の資産合計)		16,019	17.5	7,836	8.6
(固定資産合計)		37,591	41.0	28,392	31.3
資産合計		91,769	100.0	90,817	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,060		3,901	
2 短期借入金		1,486		2,367	
3 一年以内返済予定長期借入金	2	-		252	
4 未払費用		-		4,640	
5 未払法人税等		-		24	
6 賞与引当金		1,301		777	
7 役員賞与引当金		45		54	
8 返品調整引当金		644		617	
9 その他		5,438		882	
(流動負債合計)		12,976	14.1	13,518	14.9
固定負債					
1 転換社債		9,629		9,609	
2 長期借入金	2	1,171		789	
3 退職給付引当金		4,899		4,386	
4 役員退職引当金		206		183	
5 その他		34		3	
(固定負債合計)		15,941	17.4	14,972	16.5
負債合計		28,917	31.5	28,490	31.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,162	11.1	10,172	11.2
2 資本剰余金		13,704	14.9	13,714	15.1
3 利益剰余金		39,035	42.5	38,457	42.3
4 自己株式		496	0.5	561	0.6
(株主資本合計)		62,406	68.0	61,783	68.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		245	0.3	274	0.3
2 為替換算調整勘定		200	0.2	268	0.3
(評価・換算差額等合計)		445	0.5	542	0.6
少数株主持分		0	0.0	0	0.0
純資産合計		62,851	68.5	62,326	68.6
負債純資産合計		91,769	100.0	90,817	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			51,308	100.0		38,171	100.0
売上原価	1		18,021	35.1		12,721	33.3
売上総利益			33,287	64.9		25,449	66.7
返品調整引当金戻入額			50	0.1		27	0.0
差引売上総利益			33,337	65.0		25,476	66.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		2,652			2,045		
2 広告宣伝費		4,630			4,136		
3 貸倒引当金繰入額		42			-		
4 給料・賞与・手当		7,023			5,134		
5 賞与引当金繰入額		1,096			677		
6 役員賞与引当金繰入額		45			54		
7 退職給付引当金繰入額		637			450		
8 役員退職引当金繰入額		44			32		
9 研究開発費	1	2,090			1,562		
10 その他		12,539	30,802	60.1	8,995	23,089	60.4
営業利益			2,534	4.9		2,387	6.3
営業外収益							
1 受取利息		148			220		
2 受取配当金		26			8		
3 為替差益		144			86		
4 法人税等還付加算金		-			46		
5 その他		178	497	1.0	94	457	1.2
営業外費用							
1 支払利息		308			260		
2 その他		39	348	0.7	65	326	0.9
経常利益			2,683	5.2		2,519	6.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		-		19	
2 旧本社譲渡益		1,240		-	
3 関係会社株式売却益		104		-	
4 富山工場事業譲渡益		10		-	
5 その他		82	1,437	2.8	19
					0.0
特別損失					
1 本社移転関連費用		-		75	
2 減損損失	2	-		53	
3 固定資産除却売却損	3	55		34	
4 投資有価証券評価損		326		24	
5 退職加算金等		3,435		14	
6 過年度研究費		882		-	
7 その他	4	155	4,856	9.4	203
					0.5
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			734	1.4	2,335
法人税、住民税及び 事業税		14		21	
過年度法人税等		240		-	
法人税等調整額		92	161	0.3	1,079
					2.8
少数株主損失()			2	0.0	0
					0.0
当期純利益又は 当期純損失()			894	1.7	1,256
					3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,162	13,704	43,045	536	66,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注) (百万円)			3,059		3,059
役員賞与(注) (百万円)			55		55
当期純損失 (百万円)			894		894
自己株式の取得 (百万円)				77	77
持分法適用関連会社除外による自己株式の減少 (百万円)				117	117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4,009	40	3,969
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,162	13,704	39,035	496	62,406

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	457	17	475	0	66,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注) (百万円)					3,059
役員賞与(注) (百万円)					55
当期純損失 (百万円)					894
自己株式の取得 (百万円)					77
持分法適用関連会社除外による自己株式の減少 (百万円)					117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)	212	182	30	0	30
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	212	182	30	0	3,999
平成19年3月31日残高 (百万円)	245	200	445	0	62,851

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,162	13,704	39,035	496	62,406
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 (百万円)	10	9			19
剰余金の配当 (百万円)			1,834		1,834
当期純利益 (百万円)			1,256		1,256
自己株式の取得 (百万円)				64	64
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	9	577	64	622
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,172	13,714	38,457	561	61,783

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	245	200	445	0	62,851
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 (百万円)					19
剰余金の配当 (百万円)					1,834
当期純利益 (百万円)					1,256
自己株式の取得 (百万円)					64
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(百万円)	29	68	97	0	97
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	29	68	97	0	525
平成19年12月31日残高 (百万円)	274	268	542	0	62,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ()		734	2,335
減価償却費		2,681	1,957
減損損失		-	53
退職給付引当金の増減額		3,074	513
受取利息及び受取配当金		174	229
支払利息		308	260
固定資産除却売却損		25	26
本社移転関連費用		-	75
投資有価証券評価損		329	24
関係会社株式売却益		104	-
退職加算金等		3,435	14
過年度研究費		882	-
旧本社譲渡益		1,240	-
富山工場事業譲渡益		10	-
売上債権の増減額		1,177	408
たな卸資産の増減額		815	67
仕入債務の増減額		397	201
役員賞与の支払額		55	-
その他		139	461
小計		3,724	2,866
利息及び配当金の受取額		174	227
利息の支払額		308	159
退職加算金等支払額		3,407	14
過年度研究費支払額		882	-
法人税等の支払額		4,599	472
法人税等の還付額		-	1,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,298	4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		2,087	1,184
固定資産の売却による収入		-	9
投資有価証券の取得による支出		8,494	5
投資有価証券の償還による収入		-	2,000
持分法適用関連会社の売却による収入		1,001	-
貸付による支出		9	9
貸付金の回収による収入		27	19
旧本社譲渡による収入		5,962	-
富山工場事業譲渡による収入		1,886	-
その他		85	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,799	843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		298	815
長期借入金の返済による支出		232	180
自己株式の取得による支出		77	64
配当金の支払額		3,059	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,071	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	2
現金及び現金同等物の増減額		10,166	3,958
現金及び現金同等物の期首残高		43,599	33,433
現金及び現金同等物の期末残高		33,433	37,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>ヌトリラン医薬販売GmbH、ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH、インコス.A.、インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH、アーバンエステート(株)、(株)コム・テックの6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>ヌトリラン医薬販売GmbH、ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH、インコス.A.、インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbHの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアーバンエステート(株)については、平成19年9月30日付で当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)コム・テックについては、平成19年9月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました同仁医薬化工(株)は、当連結会計年度に全株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>ヌトリラン医薬販売GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>インコS.A.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	(決算日)	ヌトリラン医薬販売GmbH	12月31日	ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH	12月31日	インコS.A.	12月31日	インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>ヌトリラン医薬販売GmbH</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>インコS.A.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH</td> <td>9月30日</td> </tr> </table> <p>なお、上記の連結子会社は当連結会計年度より、決算期を12月31日より9月30日に変更しております。従いまして、上記連結子会社の財務諸表の会計期間は当社と同様9ヶ月間となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	(決算日)	ヌトリラン医薬販売GmbH	9月30日	ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH	9月30日	インコS.A.	9月30日	インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH	9月30日
(会社名)	(決算日)																					
ヌトリラン医薬販売GmbH	12月31日																					
ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH	12月31日																					
インコS.A.	12月31日																					
インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH	12月31日																					
(会社名)	(決算日)																					
ヌトリラン医薬販売GmbH	9月30日																					
ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH	9月30日																					
インコS.A.	9月30日																					
インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH	9月30日																					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																				

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社の東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社の東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が45百万円減少し、税金等調整前当期純損失が45百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(4) 返品調整引当金 当社は販売済製品・商品について連結会計年度末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 7 連結決算期の変更に関す る事項	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左 当社は、当連結会計年度におきまして、連 結決算期を毎年3月31日より12月 31日へ変更しております。この変更は、効 率的な経営を目的として、当社の決算期を 当社の親会社である日本ベーリンガーイ ンゲルハイム株式会社の属するベーリン ガーインゲルハイムグループの事業年度 である1月1日から12月31日と同一の期 間とするためであります。従いまして、当 連結会計年度は平成19年4月1日から平 成19年12月31日までの9ヶ月決算となっ ております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は62,851百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」は4,330百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 166百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,148百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,171百万円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 106百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 176百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,117百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 252百万円</p> <p>長期借入金 789</p> <hr/> <p>合計 1,042</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 93百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,090百万円</p> <p>3 固定資産除却売却損は、建物、構築物、機械及び装置等の陳腐化した資産の廃棄、及び資産の売却によるものであります。</p> <p>4 たな卸資産の特別な要因による評価損であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,562百万円</p> <p>2 減損損失 53百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては、工場単位毎にグルーピングしております。また、賃貸用不動産および遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>その結果、地価の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を9%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 同左</p>	場所	用途	種類	北海道千歳市	賃貸用不動産	土地
場所	用途	種類					
北海道千歳市	賃貸用不動産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,947,364	-	-	122,947,364
合計	122,947,364	-	-	122,947,364
自己株式				
普通株式(注)1,2	774,465	111,292	226,995	658,762
合計	774,465	111,292	226,995	658,762

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数111,292株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数226,995株は、当連結会計年度に持分法の適用から除外された持分法適用関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,059	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,834	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	122,947,364	18,819	-	122,966,183
合計	122,947,364	18,819	-	122,966,183
自己株式				
普通株式(注)2	658,762	112,153	-	770,915
合計	658,762	112,153	-	770,915

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加株式数18,819株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数112,153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,834	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,344	利益剰余金	11	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,273百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,463</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,433</td> </tr> </table> <p>2 富山工場事業の分割・譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,273百万円	有価証券	14,190	計	33,463	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30	現金及び現金同等物	33,433	流動資産	45百万円	固定資産	2,184	資産合計	2,229	固定負債	124	負債合計	124	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,713百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,386</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える 債券等</td> <td style="text-align: right;">4,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,391</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,713百万円	有価証券	26,673	計	42,386	償還期間が3ヶ月を超える 債券等	4,994	現金及び現金同等物	37,391
現金及び預金	19,273百万円																														
有価証券	14,190																														
計	33,463																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30																														
現金及び現金同等物	33,433																														
流動資産	45百万円																														
固定資産	2,184																														
資産合計	2,229																														
固定負債	124																														
負債合計	124																														
現金及び預金	15,713百万円																														
有価証券	26,673																														
計	42,386																														
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	4,994																														
現金及び現金同等物	37,391																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 産 (百万円)	無形固定資産 産 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産 産 (百万円)	無形固定資産 産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,372	648	2,021	取得価額相当額	1,233	593	1,827
減価償却累計額 相当額	1,001	528	1,529	減価償却累計額 相当額	963	553	1,517
期末残高相当額	371	119	491	期末残高相当額	269	39	309
未経過リース料期末残高相当額 1年内 296百万円 1年超 204 合計 501 支払リース料 396百万円 減価償却費相当額 380 支払利息相当額 10 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 137百万円 1年超 178 合計 315 支払リース料 273百万円 減価償却費相当額 263 支払利息相当額 6 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 8 合計 13				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 3 合計 8			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	4,994	4,985	9
その他	1,993	1,990	3
合計	6,987	6,975	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	427	881	453
債券	500	503	3
小計	927	1,384	456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55	41	14
債券	2,500	2,473	26
小計	2,555	2,514	41
合計	3,483	3,898	415

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末において時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、及び当連結会計年度末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の3半期末連続して時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合は著しい下落があったものと判断して、回復可能性を考慮し簿価と時価との差額を減損処理することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 14,190百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 696百万円

 その他 6

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	4,994	-	-
社債	-	-	-	-
その他	14,688	2,494	-	2,000
その他	-	-	-	-

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
合計	14,688	7,489	-	2,000

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	3,996	4,000	3
小計	3,996	4,000	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	999	999	0
その他	1,997	1,997	0
小計	2,997	2,996	0
合計	6,994	6,996	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	424	899	475
債券	-	-	-
小計	424	899	475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37	32	5
債券	1,000	999	0
小計	1,037	1,031	6
合計	1,462	1,931	469

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末において時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、及び当連結会計年度末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の3半期末連続して時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合は著しい下落があったものと判断して、回復可能性を考慮し簿価と時価との差額を減損処理することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 21,678百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 868百万円
 その他 4

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,997	1,999	-	-
社債	-	-	-	-
その他	23,676	1,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	26,673	2,999	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成18年9月末までに入社した社員につきましては、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、平成18年4月1日付で退職金、年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入すると同時に、基本プラス部分(加入員)を廃止いたしました。平成18年10月以降入社した社員につきましては、確定拠出年金制度を設けました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	17,843百万円
年金資産	12,922
未積立退職給付債務(-)	4,921
未認識数理計算上の差異	2,476
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,455
退職給付引当金(- -)	4,899

(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 過去勤務債務(債務の減額)は、平成18年4月1日付で退職金、年金制度を変更したことにより発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	477百万円
利息費用	398
期待運用収益	262
数理計算上の差異の費用処理額	471
過去勤務債務の費用処理額	272
退職給付費用(+ + + +)	812

(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,453百万円支払っており、販売費及び一般管理費として64百万円、特別損失として、3,388百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成18年9月末までに入社した社員につきましては、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、平成18年4月1日付で退職金、年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入すると同時に、基本プラス部分(加入員)を廃止いたしました。平成18年10月以降入社した社員につきましては、確定拠出年金制度を設けました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	17,959百万円
年金資産	13,468
未積立退職給付債務(-)	4,491

未認識数理計算上の差異	2,355
未認識過去勤務債務（債務の減額）	2,250
退職給付引当金（ - - ）	4,386

（注）過去勤務債務（債務の減額）は、平成18年4月1日付で退職金、年金制度を変更したことにより発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	340百万円
利息費用	294
期待運用収益	213
数理計算上の差異の費用処理額	363
過去勤務債務の費用処理額	204
退職給付費用（ + + + + ）	580
確定拠出年金への掛金拠出額	5
計（ + ）	585

（注）1 上記退職給付費用以外に、割増退職金72百万円支払っており、販売費及び一般管理費として57百万円、特別損失として、14百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2 %
期待運用収益率	2.2 %
過去勤務債務の額の処理年数	10年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">1,994百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>過年度研究費</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>返品調整引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,655</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,295</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過分	1,994百万円	繰越欠損金	1,073	賞与引当金限度超過分	529	過年度研究費	341	投資有価証券評価損	177	貯蔵品	85	役員退職引当金	83	返品調整引当金限度超過分	83	貸倒引当金限度超過分	30	その他	473	<hr/>		繰延税金資産小計	4,872	評価性引当額	217	<hr/>		繰延税金資産合計	4,655	その他有価証券評価差額金	168百万円	未収事業税	117	固定資産圧縮積立金	70	その他	3	<hr/>		繰延税金負債合計	359	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,295	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>過年度研究費</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>返品調整引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,708</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,476</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,217</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過分	1,785百万円	過年度研究費	287	賞与引当金限度超過分	284	投資有価証券評価損	177	繰越欠損金	158	貯蔵品	76	役員退職引当金	74	返品調整引当金限度超過分	68	貸倒引当金限度超過分	19	未払事業税	13	その他	761	<hr/>		繰延税金資産小計	3,708	評価性引当額	231	<hr/>		繰延税金資産合計	3,476	その他有価証券評価差額金	188百万円	固定資産圧縮積立金	70	<hr/>		繰延税金負債合計	258	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,217
退職給付引当金限度超過分	1,994百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,073																																																																																										
賞与引当金限度超過分	529																																																																																										
過年度研究費	341																																																																																										
投資有価証券評価損	177																																																																																										
貯蔵品	85																																																																																										
役員退職引当金	83																																																																																										
返品調整引当金限度超過分	83																																																																																										
貸倒引当金限度超過分	30																																																																																										
その他	473																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	4,872																																																																																										
評価性引当額	217																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	4,655																																																																																										
その他有価証券評価差額金	168百万円																																																																																										
未収事業税	117																																																																																										
固定資産圧縮積立金	70																																																																																										
その他	3																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	359																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	4,295																																																																																										
退職給付引当金限度超過分	1,785百万円																																																																																										
過年度研究費	287																																																																																										
賞与引当金限度超過分	284																																																																																										
投資有価証券評価損	177																																																																																										
繰越欠損金	158																																																																																										
貯蔵品	76																																																																																										
役員退職引当金	74																																																																																										
返品調整引当金限度超過分	68																																																																																										
貸倒引当金限度超過分	19																																																																																										
未払事業税	13																																																																																										
その他	761																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	3,708																																																																																										
評価性引当額	231																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	3,476																																																																																										
その他有価証券評価差額金	188百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	70																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	258																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,217																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の連結上の修正</td><td style="text-align: right;">48.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9	住民税均等割	4.1	関係会社株式売却益の連結上の修正	48.4	評価性引当額	13.0	過年度法人税等	6.2	その他	2.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.9	評価性引当額	2.4	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9																																																																																										
住民税均等割	4.1																																																																																										
関係会社株式売却益の連結上の修正	48.4																																																																																										
評価性引当額	13.0																																																																																										
過年度法人税等	6.2																																																																																										
その他	2.1																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																										
住民税均等割	0.9																																																																																										
評価性引当額	2.4																																																																																										
その他	1.0																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品分野」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品分野」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において「その他の分野」に属する連結子会社2社(アーバンエステート(株)、(株)コム・テック)の吸収合併及び清算終了を行なったことにより、「その他の分野」の事業を廃止し、事業の種類は「医薬品分野」に特化することいたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,445	5,957	905	51,308	-	51,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,087	-	1,087	(1,087)	-
計	44,445	7,044	905	52,395	(1,087)	51,308
営業費用	41,948	6,955	941	49,845	(1,071)	48,774
営業利益又は営業損失()	2,497	89	36	2,550	(15)	2,534
・資産	91,434	6,123	483	98,041	(6,272)	91,769

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・・・・フランス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計処理基準に関する事項」(八)重要な引当金の計上基準(3)「役員賞与引当金」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより日本の営業費用は45百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,570	4,887	713	38,171	-	38,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	830	-	830	(830)	-
計	32,570	5,717	713	39,002	(830)	38,171
営業費用	30,332	5,526	756	36,615	(831)	35,784
営業利益又は営業損失()	2,238	190	43	2,386	1	2,387
・資産	89,720	6,957	540	97,218	(6,400)	90,817

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・・・・フランス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計処理基準に関する事項」(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)「有形固定資産」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより日本の営業費用は80百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	6,862	321	7,184
連結売上高			51,308
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	0.6	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州・・・・・・ドイツ・フランス

その他の地域・・・・中国・韓国・台湾・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	5,601	259	5,860
連結売上高			38,171
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	0.7	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州・・・・・・ドイツ・フランス

その他の地域・・・・中国・韓国・台湾・シンガポール・カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要な取引に該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

重要な取引に該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

平成18年5月23日開催の当社取締役会において、当社は平成18年9月1日を期して、富山工場における全製造事業を会社分割し、当社の完全子会社である株式会社エスエスプロモーションアンドコンサルタント・カンパニーに承継すること及び同日付において承継会社の発行済株式の90%をシミック株式会社に譲渡することを決議し、同日、同社との間で株式売買契約書を締結いたしました。なお、分割会社である当社にとって、本件会社分割は会社法第784条3項の簡易吸収分割の要件を充足するものであるため、株主総会による分割契約の承認を得ずに行うものであります。

また、株式会社エスエスプロモーションアンドコンサルタント・カンパニーは平成18年5月30日付で、シミック・エスエス・CMO株式会社へ商号変更いたしました。

(1) 分割・譲渡先企業の名称、分割した事業の内容、事業分割・譲渡を行った主な理由、事業分割・譲渡日及び法的形式を含む事業分割・譲渡の概要

分割・譲渡先企業の名称及び事業の内容

1) 分割先企業の名称及び分割した事業の内容

名称；シミック・エスエス・CMO株式会社

事業の内容；富山工場における全製造事業

2) 譲渡先企業の名称及び事業の内容

名称；シミック株式会社

事業の内容；医薬品開発受託

事業分割・譲渡を行った主な理由

当社は、一般用医薬品を中心とするコンシューマーヘルスケア関連事業に経営資源を集中投下する「選択と集中」、「専門性と競争力強化」が中長期的視点からきわめて重要と考え、平成17年4月1日の医療用医薬品事業の分割・譲渡を始め、子会社の清算及び売却、並びに未使用不動産の売却等によるバランスシートのスリム化を進めているところです。

軟膏や坐薬製剤を中心とする富山工場事業は、生産の約半分を医療用医薬品が占めることから、今般、さらにこの方針を進めるべく、当社は軟膏・坐薬製剤を中心とする富山工場事業を分離し、これをシミック株式会社に譲渡移転することといたしました。この選択は、本事業を適正に承継し更に発展させる可能性も含め、譲渡先としてシミック株式会社が最適と判断したことによります。

事業分割・譲渡日

分割期日 平成18年9月1日

分割後承継会社株式譲渡日 平成18年9月1日

法的形式を含む事業分割・譲渡の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるシミック・エスエス・CMO株式会社を承継会社とする分社型吸収分割。シミック・エスエス・CMO株式会社は、本件分割に際して、普通株式400株を新たに発行し、その全てを当社に割り当てました。なお、かかる分割の後、分割期日と同日にシミック株式会社へシミック・エスエス・CMO株式会社の発行済株式の90%を譲渡いたしました。

シミック・エスエス・CMO株式会社は、分割期日において本件分割の対象事業のみにかかる資産及び契約上の地位ならびに同事業にかかる一定の負債を、当社から承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

事業譲渡益の額 10百万円

分割・譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	45	固定負債	124
固定資産	2,615		
合計	2,661	合計	124

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を

含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称；アーバンエステート株式会社
事業の内容；不動産の賃貸及び管理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、アーバンエステート株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

エスエス製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的及び取引の概要

当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社は、当社従業員用の社宅、寮、駐車場の管理を行っておりましたが、社宅の売却に伴い、子会社として保有し続ける意義が減少したと判断したため、平成19年9月30日付で当社に吸収合併したものであります。

なお、被合併会社であるアーバンエステート株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

引き継いだ資産・負債の額

資産の額 715百万円

負債の額 106百万円

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従いまして、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 513円96銭	1株当たり純資産額 510円06銭
1株当たり当期純損失 7円31銭	1株当たり当期純利益 10円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10円04銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純損失 894百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,256百万円
普通株式に係る当期純損失 894百万円	普通株式に係る当期純利益 1,256百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 122,344,115株	普通株式の期中平均株式数 122,245,184株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳
	支払利息(税額相当額控除後) 62百万円
	当期純利益調整額 62百万円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
	転換社債(第5回無担保転換社債) 9,047,058株
	普通株式増加数 9,047,058株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(転換社債) 第5回無担保転換社債(額面金額9,629百万円)	
これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- (1) 当社は、平成19年4月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社と合併契約を締結し、同社を吸収合併することを決議いたしました。

合併の理由

当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社は、当社従業員用の社宅、寮、駐車場の管理を行っておりましたが、社宅の売却に伴い、子会社として保有し続ける意義が減少したと判断したためです。

合併要旨

1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成19年4月17日

合併契約締結 平成19年4月17日

合併契約承認株主総会

(合併会社) エスエス製薬株式会社

会社法第796条第3項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。

(被合併会社) アーバンエステート株式会社

会社法第784条第1項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。

合併期日(効力発生日) 平成19年9月30日(予定)

2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、アーバンエステート株式会社は解散いたします。

3) 被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

合併当事会社の概要(平成18年9月30日現在)

1) 商号	エスエス製薬株式会社 (合併会社)	アーバンエステート株式会社 (被合併会社)
2) 主な事業内容	医薬品、医薬部外品等の製造 及び販売等	不動産の賃貸及び管理等
3) 設立年月日	昭和2年10月29日	平成2年9月1日
4) 本店所在地	東京都中央区日本橋浜町 二丁目12番4号	東京都中央区日本橋浜町 二丁目12番4号
5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼最高経営責任者 羽鳥 成一郎	代表取締役 神原 和男
6) 資本金	10,162百万円	100百万円
7) 発行済株式総数	122,947,364株	12,000株
8) 純資産	62,092百万円(連結) 63,171百万円(単体)	664百万円
9) 総資産	93,956百万円(連結) 91,800百万円(単体)	770百万円
10) 決算期	3月31日	3月31日
11) 大株主及び持株比率	日本ベーリンガーインゲルハイム 株式会社 57.29%	エスエス製薬株式会社 100%

合併後の状況

- 1) 商号 エスエス製薬株式会社
- 2) 主な事業内容 医薬品、医薬部外品等の製造及び販売等
- 3) 本店所在地 東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号
- 4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長兼最高経営責任者 羽鳥 成一郎
- 5) 資本金 変動はありません。
- 6) 純資産 合併による純資産への影響は、軽微であります。
- 7) 総資産 合併による総資産への影響は、軽微であります。
- 8) 決算期 変更はありません。
- 9) 業績への影響 平成20年3月期の連結及び単体の業績に与える影響は、軽微であります。

- (2) 当社は、平成19年4月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コム・テックに

ついて、平成19年7月15日をもって解散し、平成19年9月30日までに清算することを決議いたしました。

解散及び清算の理由

当社の連結子会社である株式会社コム・テックは、主として当社のC H C事業における広告宣伝事業、販売促進に関する企画・選定・受発注を行ってまいりましたが、当該業務を当社に集中してきていることから、解散及び清算が適当であると判断したためです。

当該子会社の概要(平成18年9月30日)

- 1) 商号 株式会社コム・テック
- 2) 本店所在地 東京都港区赤坂三丁目2番8号
- 3) 代表者氏名 代表取締役 柳 義久
- 4) 主な事業内容 広告宣伝事業、販売促進に関する企画・選定・受発注等
- 5) 設立年月日 平成10年10月1日
- 6) 資本金 10百万円
- 7) 発行済株式数 200株
- 8) 純資産 85百万円
- 9) 総資産 122百万円
- 10) 決算期 3月31日
- 11) 従業員数 5名
- 12) 主要取引先 エスエス製薬株式会社、株式会社電通、株式会社博報堂
- 13) 大株主及び持株比率 エスエス製薬株式会社(持株比率100%)
- 14) 主要取引銀行 三井住友銀行
- 15) 最近3年間の業績 (単位:千円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	686,505	630,743	564,215
営業利益	28,420	31,972	13,432
経常利益	28,761	31,994	13,449
当期純利益	13,322	19,533	8,524
1株当たり利益(円)	66,610.53	97,667.74	42,620.81
1株当たり配当金(円)	25,000	30,000	300,000
1株当たり純資産(円)	641,244.47	713,912.21	726,533.03

解散及び清算の日程(株式会社コム・テック)

平成19年7月15日 当該子会社の株主総会にて解散決議(予定)

平成19年9月30日 当該子会社の清算終了(予定)

今後の見通し

当該子会社解散に伴う平成20年3月期の当社連結及び単体の業績に与える影響は、軽微であります。

(3) 当社は、平成19年5月23日開催の取締役会において、下記のとおり決算期の変更を行なうことについて平成19年6月28日に開催の株主総会にはかることを決議し、当株主総会で承認されました。

変更の理由

当社の親会社である日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の属するベーリンガーインゲルハイムグループの事業年度が毎年1月1日から12月31日までであるため、効率的な経営を目的として、当社の事業年度を同グループと同一の期間とし決算期を変更するものです。

決算期変更の内容

現在 毎年3月31日

変更後 毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第81期は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社は平成19年12月11日開催の取締役会において、連結子会社ヌトリケム・ダイエット医薬GmbHの借入金の金利負担を軽減するため、16百万ユーロの増資引受を決議いたしました。

増資は平成20年1月18日に2,545百万円で実行しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
エスエス製薬株式会社	第5回無担保転換社債 (注)1	平成6年 3月3日	9,629	9,609	年1.4	無担保	平成21年 3月31日

(注)1 転換社債の転換条件は、次のとおりであります。

	第5回無担保転換社債
転換により発行すべき株式の内容	エスエス製薬株式会社普通株式
転換価格	1,062円70銭
転換を請求できる期間	平成6年4月1日～平成21年3月30日

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	9,609	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,486	2,367	5.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	252	5.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,171	789	5.3	平成21年～ 平22年
合計	2,658	3,409	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
174	614	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	18,719	57.2	15,608	67.6
2 受取手形		723		702	
3 売掛金		11,534		11,789	
4 有価証券		14,190		26,673	
5 商品		606		536	
6 製品		1,100		1,115	
7 原材料		743		690	
8 仕掛品		644		649	
9 貯蔵品		52		58	
10 前渡金		122		131	
11 前払費用		41		74	
12 繰延税金資産		997		1,103	
13 未収法人税等		1,445		-	
14 その他		294		289	
貸倒引当金	100	64			
(流動資産合計)		51,117		59,359	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		22,494		23,092	
減価償却累計額		13,917	8,577	14,777	8,315
2 構築物		1,762		1,785	
減価償却累計額		1,225	536	1,296	489
3 機械及び装置		15,013		14,977	
減価償却累計額		12,508	2,504	12,923	2,053
4 車両運搬具		133		136	
減価償却累計額		109	24	117	18
5 工具器具及び備品		6,508		6,484	
減価償却累計額		4,727	1,781	4,861	1,622
6 土地			3,692		3,719
7 建設仮勘定			1		5
(有形固定資産合計)		17,116	19.1	16,223	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		4		2	
2 ソフトウェア		642		593	
3 その他		60		60	
(無形固定資産合計)		706	0.8	657	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		11,547		4,584	
2 関係会社株式		610		-	
3 関係会社出資金		1,306		1,306	
4 従業員長期貸付金		82		73	
5 関係会社長期貸付金		1,405		1,419	
6 破産・更生等債権		89		72	
7 長期前払費用		137		130	
8 繰延税金資産		4,575		3,395	
9 その他		847		729	
貸倒引当金		105		93	
(投資その他の資産合計)		20,497	22.9	11,618	13.2
(固定資産合計)		38,321	42.8	28,499	32.4
資産合計		89,438	100.0	87,858	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			730		556	
2 買掛金			2,708		2,787	
3 未払金			719		430	
4 未払費用			4,100		4,435	
5 未払法人税等			-		21	
6 未払消費税等			78		44	
7 預り金			99		298	
8 賞与引当金			1,298		698	
9 役員賞与引当金			45		54	
10 返品調整引当金			644		617	
11 設備関係支払手形			209		109	
(流動負債合計)			10,633	11.9	10,052	11.4
固定負債						
1 転換社債			9,629		9,609	
2 退職給付引当金			4,895		4,386	
3 役員退職引当金			192		183	
4 その他			44		41	
(固定負債合計)			14,761	16.5	14,220	16.2
負債合計			25,394	28.4	24,273	27.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,162	11.4	10,172	11.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,698		13,708	
(2) その他資本剰余金		5		5	
(資本剰余金合計)		13,704	15.3	13,714	15.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,540		2,542	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		102		102	
別途積立金		33,202		33,202	
繰越利益剰余金		4,583		4,138	
(利益剰余金合計)		40,428	45.2	39,985	45.5
4 自己株式		496	0.6	561	0.6
(株主資本合計)		63,798	71.3	63,311	72.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		245	0.3	274	0.3
(評価・換算差額等合計)		245	0.3	274	0.3
純資産合計		64,044	71.6	63,585	72.4
負債純資産合計		89,438	100.0	87,858	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		37,518		27,874	
2 商品売上高		6,915	44,433	4,688	32,563
売上原価	2				
1 期首製品商品たな卸高		2,196		1,706	
2 当期商品仕入高		3,228		2,212	
3 当期製品製造原価		12,330		8,476	
合計		17,755		12,396	
4 他勘定振替高	1	1,114		631	
5 期末製品商品たな卸高		1,706	14,933	1,651	10,113
売上総利益			29,499		22,450
返品調整引当金戻入額			50		27
差引売上総利益			29,549		22,477
販売費及び一般管理費					

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
1 荷造運送費		2,400		1,843			
2 広告宣伝費		4,754		4,340			
3 販売促進費		2,717		1,817			
4 貸倒引当金繰入額		28		-			
5 旅費交通・通信費		1,622		1,113			
6 給料・賞与・手当		5,384		3,944			
7 賞与引当金繰入額		1,093		598			
8 役員賞与引当金繰入額		45		54			
9 退職給付引当金繰入額		636		449			
10 役員退職引当金繰入額		42		32			
11 賃借料		1,366		-			
12 研究開発費	2	1,876		1,398			
13 手数料		1,585		-			
14 減価償却費		784		585			
15 その他		2,721	27,059	60.9	4,086	20,265	62.2
営業利益			2,489	5.6		2,211	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		57		65		
2 有価証券利息		127		177		
3 受取配当金	3	286		100		
4 為替差益		144		86		
5 その他		178	794	115	545	1.7
営業外費用						
1 支払利息		0		0		
2 社債利息		134		101		
3 その他		35	171	51	153	0.5
経常利益			3,113		2,603	8.0
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		-		22		
2 関係会社清算益		-		5		
3 旧本社譲渡益		1,240		-		
4 関係会社株式売却益		978		-		
5 富山工場事業譲渡益		10		-		
6 その他		82	2,311	-	27	0.1
特別損失						
1 本社移転関連費用		-		75		
2 減損損失	4	-		53		
3 固定資産除却売却損	5	55		31		
4 投資有価証券評価損		326		24		
5 退職加算金等		3,407		-		
6 過年度研究費		882		-		
7 その他		155	4,827	-	184	0.6
税引前当期純利益			597		2,446	7.5
法人税、住民税及び 事業税		30		10		
過年度法人税等		240		-		
法人税等調整額		107	162	1,053	1,063	3.3
当期純利益			435		1,382	4.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費							
1 原材料期首たな卸高		984			743		
2 原材料当期仕入高		7,312			5,402		
(計)		8,296			6,146		
3 原材料期末たな卸高		743	7,552	61.6	690	5,455	63.4
労務費	1		1,892	15.4		1,236	14.4
経費	2		2,825	23.0		1,906	22.2
当期総製造費用			12,271	100.0		8,598	100.0
仕掛品期首たな卸高			812			644	
合計			13,083			9,242	
仕掛品期末たな卸高			644			649	
他勘定振替高	3		108			116	
当期製品製造原価			12,330			8,476	

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

(前事業年度) (当事業年度)

退職給付引当金繰入額 106百万円 72百万円

賞与引当金繰入額 234 100

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

(前事業年度) (当事業年度)

減価償却費 1,211百万円 850百万円

外注加工費 260 122

3 他勘定振替高は研究開発費等へ振替えたものであります。

4 原価計算方法は組別工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,162	13,698	5	13,704	2,540	434	33,202	6,930	43,107	419	66,555
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し(注) (百万円)						323		323	-		-
経理処理による固定資産圧縮積立金の取崩し (百万円)						9		9	-		-
剰余金の配当(注) (百万円)								3,059	3,059		3,059
役員賞与(注)(百万円)								55	55		55
当期純利益(百万円)								435	435		435
自己株式の取得(百万円)										77	77
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)(百万円)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	332	-	2,346	2,679	77	2,757
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,162	13,698	5	13,704	2,540	102	33,202	4,583	40,428	496	63,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	457	457	67,013
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注) (百万円)			-
経理処理による固定資産圧縮積立金の取崩し (百万円)			-
剰余金の配当(注) (百万円)			3,059
役員賞与(注)(百万円)			55
当期純利益(百万円)			435
自己株式の取得(百万円)			77
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)(百万円)	212	212	212
事業年度中の変動額合計 (百万円)	212	212	2,969
平成19年3月31日残高 (百万円)	245	245	64,044

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,162	13,698	5	13,704	2,540	102	33,202	4,583	40,428	496	63,798
事業年度中の変動額											
転換社債の転換 (百万円)	10	9		9							19
剰余金の配当 (百万円)								1,834	1,834		1,834
当期純利益 (百万円)								1,382	1,382		1,382
自己株式の取得 (百万円)										64	64
合併による増加 (百万円)					2			6	8		8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (百万円)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10	9	-	9	2	-	-	445	442	64	487
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,172	13,708	5	13,714	2,542	102	33,202	4,138	39,985	561	63,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	245	245	64,044
事業年度中の変動額			
転換社債の転換 (百万円)			19
剰余金の配当 (百万円)			1,834
当期純利益 (百万円)			1,382
自己株式の取得 (百万円)			64
合併による増加 (百万円)			8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	29	29	29
事業年度中の変動額合計 (百万円)	29	29	458
平成19年12月31日残高 (百万円)	274	274	63,585

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45百万円減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売済製品・商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7 決算期の変更に関する事項 当社は、当事業年度におきまして、決算期を毎年3月31日より12月31日へ変更しております。この変更は、効率的な経営を目的として、当社の決算期を当社の親会社である日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の属するベーリンガーインゲルハイムグループの事業年度である1月1日から12月31日と同一の期間とするためであります。従いまして、当事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は64,044百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賃借料」(前事業年度1,253百万円)及び「手数料」(前事業年度1,330百万円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の項目で区分掲記しておりました「賃借料」(当事業年度1,012百万円)及び「手数料」(当事業年度961百万円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 偶発債務について 次のとおり債務の連帯保証を行っております。 ヌトリケム・ダイエット医薬 GmbH(銀行借入) 966百万円</p> <p>2 配当制限 平成6年3月3日発行の第5回無担保転換社債について次のとおり配当制限を受けております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に40億円を加えた額を超えることとなるような配当を行わない。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 106百万円</p>	<p>1 偶発債務について 次のとおり債務の連帯保証を行っております。 ヌトリケム・ダイエット医薬 GmbH(銀行借入) 2,833百万円</p> <p>2 配当制限 同左</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 93百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)						
1 他勘定振替高は、広告宣伝費等へ振替えたものであります。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,876百万円 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 260百万円 5 固定資産除却売却損は、建物、構築物、機械及び装置等の陳腐化した資産の廃棄、及び資産の売却によるものであります。	1 同左 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,398百万円 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 91百万円 4 減損損失 53百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産においては、工場単位毎にグルーピングしております。また、賃貸用不動産および遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。 その結果、地価の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を9%で割り引いて算定しております。 5 同左	場所	用途	種類	北海道千歳市	賃貸用不動産	土地
場所	用途	種類					
北海道千歳市	賃貸用不動産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	547,470	111,292	-	658,762

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数111,292株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	658,762	112,153	-	770,915

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数112,153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,372	648	2,021	取得価額相当額	1,233	593	1,827
減価償却累計額相当額	1,001	528	1,529	減価償却累計額相当額	963	553	1,517
期末残高相当額	371	119	491	期末残高相当額	269	39	309
未経過リース料期末残高相当額 1年内 296百万円 1年超 204 合計 501 支払リース料 396百万円 減価償却費相当額 380 支払利息相当額 10 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 137百万円 1年超 178 合計 315 支払リース料 273百万円 減価償却費相当額 263 支払利息相当額 6 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 8 合計 13				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 3 合計 8			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)
 子会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

当事業年度(平成19年12月31日)
 子会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">1,992百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>過年度研究費</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>返品調整引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,983</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,925</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,572</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過分	1,992百万円	関係会社出資金評価損	1,279	繰越欠損金	932	賞与引当金限度超過分	528	過年度研究費	341	投資有価証券評価損	177	貯蔵品	85	返品調整引当金限度超過分	83	役員退職引当金	78	貸倒引当金限度超過分	30	その他	453	繰延税金資産小計	5,983	評価性引当額	58	繰延税金資産合計	5,925	その他有価証券評価差額金	168百万円	未収事業税	114	固定資産圧縮積立金	70	繰延税金負債合計	352	繰延税金資産の純額	5,572	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>過年度研究費</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>返品調整引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過分</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,837</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,757</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過分	1,785百万円	関係会社出資金評価損	1,279	過年度研究費	287	賞与引当金限度超過分	284	投資有価証券評価損	177	貯蔵品	76	役員退職引当金	74	返品調整引当金限度超過分	68	貸倒引当金限度超過分	21	未払事業税	13	繰越欠損金	6	その他	761	繰延税金資産小計	4,837	評価性引当額	79	繰延税金資産合計	4,757	その他有価証券評価差額金	188百万円	固定資産圧縮積立金	70	繰延税金負債合計	258	繰延税金資産の純額	4,499
退職給付引当金限度超過分	1,992百万円																																																																												
関係会社出資金評価損	1,279																																																																												
繰越欠損金	932																																																																												
賞与引当金限度超過分	528																																																																												
過年度研究費	341																																																																												
投資有価証券評価損	177																																																																												
貯蔵品	85																																																																												
返品調整引当金限度超過分	83																																																																												
役員退職引当金	78																																																																												
貸倒引当金限度超過分	30																																																																												
その他	453																																																																												
繰延税金資産小計	5,983																																																																												
評価性引当額	58																																																																												
繰延税金資産合計	5,925																																																																												
その他有価証券評価差額金	168百万円																																																																												
未収事業税	114																																																																												
固定資産圧縮積立金	70																																																																												
繰延税金負債合計	352																																																																												
繰延税金資産の純額	5,572																																																																												
退職給付引当金限度超過分	1,785百万円																																																																												
関係会社出資金評価損	1,279																																																																												
過年度研究費	287																																																																												
賞与引当金限度超過分	284																																																																												
投資有価証券評価損	177																																																																												
貯蔵品	76																																																																												
役員退職引当金	74																																																																												
返品調整引当金限度超過分	68																																																																												
貸倒引当金限度超過分	21																																																																												
未払事業税	13																																																																												
繰越欠損金	6																																																																												
その他	761																																																																												
繰延税金資産小計	4,837																																																																												
評価性引当額	79																																																																												
繰延税金資産合計	4,757																																																																												
その他有価証券評価差額金	188百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	70																																																																												
繰延税金負債合計	258																																																																												
繰延税金資産の純額	4,499																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">49.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.6	住民税均等割	5.0	評価性引当額	3.0	過年度法人税等	7.6	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	0.8	評価性引当額	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																										
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.6																																																																												
住民税均等割	5.0																																																																												
評価性引当額	3.0																																																																												
過年度法人税等	7.6																																																																												
その他	2.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																												
評価性引当額	1.2																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

平成18年5月23日開催の当社取締役会において、当社は平成18年9月1日を期して、富山工場における全製造事業を会社分割し、当社の完全子会社である株式会社エスエスプロモーションアンドコンサルタント・カンパニーに承継すること及び同日付において承継会社の発行済株式の90%をシミック株式会社に譲渡することを決議し、同日、同社との間で株式売買契約書を締結いたしました。なお、分割会社である当社にとって、本件会社分割は会社法第784条3項の簡易吸収分割の要件を充足するものであるため、株主総会による分割契約の承認を得ずに行うものであります。

また、株式会社エスエスプロモーションアンドコンサルタント・カンパニーは平成18年5月30日付で、シミック・エスエス・CMO株式会社へ商号変更いたしました。

(1) 分割・譲渡先企業の名称、分割した事業の内容、事業分割・譲渡を行った主な理由、事業分割・譲渡日及び法的形式を含む事業分割・譲渡の概要

分割・譲渡先企業の名称及び事業の内容

1) 分割先企業の名称及び分割した事業の内容

名称；シミック・エスエス・CMO株式会社

事業の内容；富山工場における全製造事業

2) 譲渡先企業の名称及び事業の内容

名称；シミック株式会社

事業の内容；医薬品開発受託

事業分割・譲渡を行った主な理由

当社は、一般用医薬品を中心とするコンシューマーヘルスケア関連事業に経営資源を集中投下する「選択と集中」、「専門性と競争力強化」が中長期的視点からきわめて重要と考え、平成17年4月1日の医療用医薬品事業の分割・譲渡を始め、子会社の清算及び売却、並びに未使用不動産の売却等によるバランスシートのスリム化を進めているところです。

軟膏や坐薬製剤を中心とする富山工場事業は、生産の約半分を医療用医薬品が占めることから、今般、さらにこの方針を進めるべく、当社は軟膏・坐薬製剤を中心とする富山工場事業を分離し、これをシミック株式会社に譲渡移転することといたしました。この選択は、本事業を適正に承継し更に発展させる可能性も含め、譲渡先としてシミック株式会社が最適と判断したことによります。

事業分割・譲渡日

分割期日 平成18年9月1日

分割後承継会社株式譲渡日 平成18年9月1日

法的形式を含む事業分割・譲渡の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるシミック・エスエス・CMO株式会社を承継会社とする分社型吸収分割。シミック・エスエス・CMO株式会社は、本件分割に際して、普通株式400株を新たに発行し、その全てを当社に割り当てました。なお、かかる分割の後、分割期日と同日にシミック株式会社へシミック・エスエス・CMO株式会社の発行済株式の90%を譲渡いたしました。

シミック・エスエス・CMO株式会社は、分割期日において本件分割の対象事業のみにかかる資産及び契約上の地位ならびに同事業にかかる一定の負債を、当社から承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

事業譲渡益の額 10百万円

分割・譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	45	固定負債	124
固定資産	2,615		
合計	2,661	合計	124

当事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を

含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称；アーバンエステート株式会社
事業の内容；不動産の賃貸及び管理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、アーバンエステート株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

エスエス製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的及び取引の概要

当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社は、当社従業員用の社宅、寮、駐車場の管理を行っていましたが、社宅の売却に伴い、子会社として保有し続ける意義が減少したと判断したため、平成19年9月30日付で当社に吸収合併したものであります。

なお、被合併会社であるアーバンエステート株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

引き継いだ資産・負債の額

資産の額 715百万円

負債の額 106百万円

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は「企業結合に係る会計基準」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	523円71銭	1株当たり純資産額	520円36銭
1株当たり当期純利益	3円56銭	1株当たり当期純利益	11円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	435百万円	損益計算書上の当期純利益	1,382百万円
普通株式に係る当期純利益	435百万円	普通株式に係る当期純利益	1,382百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	122,344,115株	普通株式の期中平均株式数	122,245,184株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (転換社債) 第5回無担保転換社債(額面金額9,629百万円)		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 支払利息(税額相当額控除後) 62百万円 当期純利益調整額 62百万円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債(第5回無担保転換社債) 9,047,058株 普通株式増加数 9,047,058株	
これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。			

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- (1) 当社は、平成19年4月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社と合併契約を締結し、同社を吸収合併することを決議いたしました。

合併の理由

当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社は、当社従業員用の社宅、寮、駐車場の管理を行っておりましたが、社宅の売却に伴い、子会社として保有し続ける意義が減少したと判断したためです。

合併要旨

1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成19年4月17日

合併契約締結 平成19年4月17日

合併契約承認株主総会

(合併会社) エスエス製薬株式会社

会社法第796条第3項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。

(被合併会社) アーバンエステート株式会社

会社法第784条第1項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。

合併期日(効力発生日) 平成19年9月30日(予定)

2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、アーバンエステート株式会社は解散いたします。

3) 被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

合併当事会社の概要(平成18年9月30日現在)

1) 商号	エスエス製薬株式会社 (合併会社)	アーバンエステート株式会社 (被合併会社)
2) 主な事業内容	医薬品、医薬部外品等の製造及び販売等	不動産の賃貸及び管理等
3) 設立年月日	昭和2年10月29日	平成2年9月1日
4) 本店所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号	東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号
5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼最高経営責任者 羽鳥 成一郎	代表取締役 神原 和男
6) 資本金	10,162百万円	100百万円
7) 発行済株式総数	122,947,364株	12,000株
8) 純資産	62,092百万円(連結) 63,171百万円(単体)	664百万円
9) 総資産	93,956百万円(連結) 91,800百万円(単体)	770百万円
10) 決算期	3月31日	3月31日
11) 大株主及び持株比率	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 57.29%	エスエス製薬株式会社 100%

合併後の状況

- 1) 商号 エスエス製薬株式会社
- 2) 主な事業内容 医薬品、医薬部外品等の製造及び販売等
- 3) 本店所在地 東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号
- 4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長兼最高経営責任者 羽鳥 成一郎
- 5) 資本金 変動はありません。
- 6) 純資産 合併による純資産への影響は、軽微であります。
- 7) 総資産 合併による総資産への影響は、軽微であります。
- 8) 決算期 変更はありません。
- 9) 業績への影響 平成20年3月期の連結及び単体の業績に与える影響は、軽微であります。

- (2) 当社は、平成19年4月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コム・テックに

ついて、平成19年7月15日をもって解散し、平成19年9月30日までに清算することを決議いたしました。

解散及び清算の理由

当社の連結子会社である株式会社コム・テックは、主として当社のC H C事業における広告宣伝事業、販売促進に関する企画・選定・受発注を行ってまいりましたが、当該業務を当社に集中してきていることから、解散及び清算が適当であると判断したためです。

当該子会社の概要(平成18年9月30日)

- 1) 商号 株式会社コム・テック
- 2) 本店所在地 東京都港区赤坂三丁目2番8号
- 3) 代表者氏名 代表取締役 柳 義久
- 4) 主な事業内容 広告宣伝事業、販売促進に関する企画・選定・受発注等
- 5) 設立年月日 平成10年10月1日
- 6) 資本金 10百万円
- 7) 発行済株式数 200株
- 8) 純資産 85百万円
- 9) 総資産 122百万円
- 10) 決算期 3月31日
- 11) 従業員数 5名
- 12) 主要取引先 エスエス製薬株式会社、株式会社電通、株式会社博報堂
- 13) 大株主及び持株比率 エスエス製薬株式会社(持株比率100%)
- 14) 主要取引銀行 三井住友銀行
- 15) 最近3年間の業績 (単位:千円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	686,505	630,743	564,215
営業利益	28,420	31,972	13,432
経常利益	28,761	31,994	13,449
当期純利益	13,322	19,533	8,524
1株当たり利益(円)	66,610.53	97,667.74	42,620.81
1株当たり配当金(円)	25,000	30,000	300,000
1株当たり純資産(円)	641,244.47	713,912.21	726,533.03

解散及び清算の日程(株式会社コム・テック)

平成19年7月15日 当該子会社の株主総会にて解散決議(予定)

平成19年9月30日 当該子会社の清算終了(予定)

今後の見通し

当該子会社解散に伴う平成20年3月期の当社連結及び単体の業績に与える影響は、軽微であります。

(3) 当社は、平成19年5月23日開催の取締役会において、下記のとおり決算期の変更を行なうことについて平成19年6月28日に開催の株主総会にはかることを決議し、当株主総会で承認されました。

変更の理由

当社の親会社である日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の属するベーリンガーインゲルハイムグループの事業年度が毎年1月1日から12月31日までであるため、効率的な経営を目的として、当社の事業年度を同グループと同一の期間とし決算期を変更するものです。

決算期変更の内容

現在 毎年3月31日

変更後 毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第81期は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

平成19年12月11日開催の取締役会において、連結子会社ヌトリケム・ダイエット医薬GmbHの借入金の金利負担を軽減するため、16百万ユーロの増資引受を決議いたしました。

増資は平成20年1月18日に2,545百万円で実行しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)サンドラッグ	138,240	409
		泰道リビング(株)	388,116	300
		シミック・エスエス・CMO(株)	100	213
		Arena Pharmaceuticals, Inc.	153,000	136
		井田製薬工業股?有限公司	6,000	69
		(株)スギ薬局	20,000	64
		ウェルシア関東(株)	14,641	54
		CMIC CMO korea Co., Ltd.	37,271	45
		(株)ツルハホールディングス	10,000	43
		(株)クリエイト・エス・ディー	12,000	30
		その他(25銘柄)	820,800.18	212
				計

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	オリックス商業紙	999
		スカイファンディングコーポレーション東京支店商業紙	999
		三菱UFJリース商業紙	999
		第31回利付国庫債券	999
		ジャックス商業紙	999
		芙蓉総合リース商業紙	999
		オリエントコーポレーション商業紙	999
		東京リース商業紙	999
		センチュリー・リーシング・システム商業紙	999
		東銀リース商業紙	999
		第33回利付国庫債券	999
		コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション東京支店商業紙	999
		住友不動産商業紙	999
		大和証券SMB C商業紙	999
		NECリース商業紙	998
		アルカディア・ファンディング・コーポレーション東京支店商業紙	998
		日産自動車商業紙	998
		第34回利付国庫債券	998
		三井住友ファイナンス&リース商業紙	998
		新光証券商業紙	998
興銀リース商業紙	998		
みずほインベスターズ証券商業紙	998		
カリヨン銀行商業紙	997		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	フォレスト・コーポレーション東京支店 店コマーシャルペーパー(政令指定都市CLO)	700	698
		フォレスト・コーポレーション東京支店 店コマーシャルペーパー(第5回SMB C-CLO)	500	499
		第160回利付しんきん中金債	500	499
		第167回利付しんきん中金債	500	499
		第5回都市基盤整備債券	500	499
		フォレスト・コーポレーション東京支店 店コマーシャルペーパー(第6回SMB C-CLO)	500	499
		第4回地域振興整備債券	500	498
		小計	26,700	26,673
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第35回利付国庫債券	1,000	999
		第36回利付国庫債券	1,000	999
	小計	2,000	1,999	
	その他有 価証券	ユーロ円建普通社債 日立キャピタルUK	1,000	999
小計		1,000	999	
計		29,700	29,672	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	神戸バイオメディカル投資事業有限責任組合	1口	4
計		-	4	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,494	609	11	23,092	14,777	530	8,315
構築物	1,762	23	-	1,785	1,296	51	489
機械及び装置	15,013	121	157	14,977	12,923	554	2,053
車両運搬具	133	3	0	136	117	8	18
工具器具及び備品	6,508	159	184	6,484	4,861	266	1,622
土地	3,692	80	53 (53)	3,719	-	-	3,719
建設仮勘定	1	9	6	5	-	-	5
有形固定資産計	49,605	1,008	414	50,200	33,976	1,410	16,223
無形固定資産							
商標権	-	-	-	21	18	1	2
ソフトウェア	-	-	-	1,115	521	153	593
その他	-	-	-	65	4	0	60
無形固定資産計	-	-	-	1,201	543	155	657
長期前払費用	309	37	55	291	160	43	130

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額にはアーバンエステート株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	210百万円
構築物	2百万円
工具器具及び備品	1百万円
土地	80百万円
無形固定資産その他	0百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	206	69	35	82	157
賞与引当金	1,298	698	1,298	-	698
役員賞与引当金	45	54	45	-	54
返品調整引当金	644	617	644	-	617
役員退職引当金	192	32	41	-	183

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	188
当座預金	2,845
普通預金	1,564
定期預金	11,000
別段預金	9
(預金計)	15,419
合計	15,608

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヒグチ産業(株)	95
(株)パルタック	33
(株)ジップウォンツ	30
(株)ふく薬品	27
(株)メディコ21	26
その他	490
合計	702

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年1月	371
" 2月	195
" 3月	112
" 4月以降	24
合計	702

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	538
(株)クスリのツルハ	533
(株)ダイコク	469
(株)サンドラッグ	429
イオン(株)	357
その他	9,461
合計	11,789

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
11,534	34,178	33,923	11,789	74.2	93.8

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 決算期変更により当連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、上記数値は9ヶ月間の実績となっております。

d たな卸資産

種類	金額(百万円)
商品(注)1	536
製品(注)2	1,115
原材料(注)3	690
仕掛品(注)4	649
貯蔵品(注)5	58
合計	3,050

- (注) 1 エスタック・ブロン群 76百万円 人參四物湯 51百万円他
 2 エスカップ群 204百万円 エスタック・ブロン群 148百万円 イブ群 83百万円他
 3 原料 525百万円 容器材料 104百万円 包装材料 60百万円
 4 打錠・カプセル・コーティング部門 139百万円 整粒・混合部門 7百万円
 練合・造粒・製粒部門 2百万円他
 5 試薬 29百万円他

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	144
長瀬産業(株)	117
(株)松坂屋	65
(株)エイエルピース	42
立山化成商事(株)	31
その他	155
合計	556

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 1月	152
" 2月	171
" 3月	135
" 4月	97
合計	556

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
中央商工(株)	460
星硝(株)	200
朝日印刷(株)	196
シミック・エスエス・CMO(株)	117
(株)トーモク	109
その他	1,701
合計	2,787

c 未払費用

区分	金額(百万円)
広告費	2,073
給料等	532
歩戻金	487
その他	1,340
合計	4,435

d 転換社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保転換社債(注)	平成6年 3月3日	9,629	9,609	年1.4	無担保	平成21年 3月31日

(注) 転換社債の条件は、次のとおりであります。

	第5回無担保転換社債
転換により発行すべき株式の内容	エスエス製薬株式会社普通株式
転換価格	1,062円70銭
転換を請求できる期間	平成6年4月1日～平成21年3月30日

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度(注)1	1月1日から12月31日まで
定時株主総会(注)1	3月中
基準日(注)1	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 30株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日(注)1	12月31日
1単元の株式数(注)2	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ssp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 平成19年6月28日開催の第80回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月中

基準日 12月31日

剰余金の配当の基準日 12月31日

なお、第81期事業年度については、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

- 2 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 金融商品取引法24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
ベーリンガーインゲルハイムアウスランズベタイリグングスGmbH
ベーリンガーインゲルハイムインターナショナルGmbH

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第80期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 訂正報告書
(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | 平成19年10月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 訂正報告書
(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | 平成19年11月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エスエス製薬株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスエス製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エスエス製薬株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスエス製薬株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エスエス製薬株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスエス製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

エスエス製薬株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスエス製薬株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。